

総合戦略編

第1章 総合戦略編の策定に当たって

第2章 基本目標

基本目標1 安定した雇用を生み出す

- (1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】
- (2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】
- (3) 地域が必要とする人材の育成・定着

基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- (1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
- (2) 子どもへの支援の充実
- (3) 子育てを支える社会の形成

第3章 未来創生アクション

第4章 プラン推進に当たって

第5章 主要事業一覧

第1章 総合戦略編の策定に当たって

策定に当たっての考え方

「人口ビジョン編」で示した札幌市の人口の長期的な見通しのとおり、合計特殊出生率⁴が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きいことが分かります。

そこで、「総合戦略編」では、「人口ビジョン編」に掲げた目指すべき将来である「結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会」及び「地域に定着できる環境」の実現に向けて、平成27年度から平成31年度までの5か年の基本目標や施策とK P I（重要業績評価指標）を示します。

総合戦略の枠組み

(1) 基本目標

目指すべき将来の実現に向け、2つの基本目標とそれぞれに3つの施策の柱を設け、様々な具体的な施策を幅広く提示します。

(2) 未来創生アクション

「さっぽろ」の未来をつくる重要な5つのテーマを設定し、特に関連性のある施策群を示します。



基本目標1

安定した雇用を生み出す

- (1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】
- (2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】
- (3) 地域が必要とする人材の育成・定着

基本目標2

結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- (1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
- (2) 子どもへの支援の充実
- (3) 子育てを支える社会の形成

※施策の柱ごとにK P Iを設定

未来創生アクション

グローバル展開

まちの魅力アップ

若者の希望実現

安心子育て

人材の育成

基本目標の設定

「低い合計特殊出生率⁴」と「道外への転出超過」を改善するためには、「安定した雇用を生み出すことで、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを育てることができる環境をつくり、子どもが増え地域が活性化することで経済も活性化し、さらなる雇用の創出につながる」という、市民が明るい未来を描くことができる好循環を実現する必要があります。

そこで「総合戦略編」では、好循環の実現に必要な「安定した雇用を生み出す」ことと、好循環を促進する「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」を目指すべき将来の実現に向けた基本目標とし、その達成度を計る「数値目標」を設定します。

基本目標

≪基本目標1≫ 安定した雇用を生み出す

≪基本目標2≫ 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
(1) 合計特殊出生率	1.16 (平成26年)	1.36 (平成31年)
(2) 20～29歳の道外への転出超過数	2,637人 (平成26年)	1,300人 (平成31年)

(1) 合計特殊出生率

「人口ビジョン編」において、合計特殊出生率が平成42年（2030年）に市民の希望出生率¹³である1.5まで上昇する場合の長期的な人口の見通しを推計しています。「総合戦略編」では、結婚や出産に係る個人の自己決定権を尊重しながら、平成42年（2030年）までに合計特殊出生率を1.5まで上昇させることを目指します。その過程として、平成31年（2019年）には、平成15年以降14,000人台で推移してきた年間出生数を、15,000人台にまで上昇させることを目指して数値目標を設定します。



(2) 道外への転出超過数

札幌市における平成26年の20～29歳の道外への転出超過数は、2,637人となっています。

10年後の平成36年（2024年）に道外への転出超過数を0人とし、道外への転出と道外からの転入を均衡させることを目指します。その過程として、平成31年（2019年）には、転出超過数を半減させる数値目標を設定します。

第2章 基本目標

基本目標1 安定した雇用を生み出す

現状と課題

札幌市の合計特殊出生率⁴は、全国の中でも低水準にありますが、これは雇用形態や収入など経済面での不安が大きな障害となり、未婚率が高く、夫婦間の出産数が少なくなっていることが要因と考えられます。

社会動態では、男女とも20～29歳の年齢層が首都圏⁹に対して大幅に転出超過となっており、特に男性の多くは「就職」を理由としていますが、市内大学生の地元就職志向は強く、希望がかなえられていないことがうかがえます。

そこで、雇用情勢を見ると、景気回復により確実に改善しているものの、有効求人倍率は依然として職種によってばらつきがあり、求人企業と求職者のニーズが一致していない雇用のミスマッチが続いています。

雇用形態では、正規雇用の割合が他の産業に比べて低い「宿泊業・飲食サービス業」や「卸売業・小売業」が、札幌市産業の中でも従業者数が多くなっています。



施策の方向性

「安定した雇用を生み出す」ためには、雇用形態や賃金、やりがいなど「雇用の質」と、希望する職種・地域で働くことができる「雇用の量」を確保・拡大できるように、多様で活発な経済活動を通じて、都市の活力を向上させ、社会経済情勢の変化に対応できる足腰の強い経済基盤を確立することが不可欠です。

札幌市経済の活性化に当たり、競争力のある魅力的な地場産業を育成するため、札幌市の成長をけん引する分野である「観光」「食」「環境」「健康・福祉」を重点的に振興していくことが必要です。

また、経済基盤の確立に向けては、地域の潜在的な可能性を引き出すため、業種にかかわらず、意欲的・創造的な個人や企業がより活動しやすい環境を整えることが重要です。

さらに、地域で働きたいと考える若者をはじめ、「適材」が「適所」で安心して働き続けることができるよう、地域内外から企業を支える「源」である人材を確保・育成することが重要です。



(1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】

札幌市の成長をけん引し、様々な産業への波及が期待できる分野である、北海道・札幌ならではの強みの「観光」と「食」に加え、需要の拡大が見込まれ、理系人材の受け皿ともなり得る「環境」や「健康・福祉」において、地域の特性を最大限に生かしながら、一層の高度化を図り、札幌市産業全体の競争力強化につなげます。

施策（主要事業は62ページから65ページに記載）

① 国内外の需要を積極的に取り込む観光・MICEの振興

● 外国人観光客の受入体制整備

急増するインバウンド消費を取り込むため、Wi-Fi環境を充実し、観光情報発信力を強化するとともに、観光情報サイトや観光案内サインなどの多言語表示を進めるほか、外国人富裕層等に向けた客室グレードアップといった宿泊施設の増改築等への支援や、急増する宿泊需要への対応策の検討など受入環境の改善に取り組みます。

また、アジア各国への誘客プロモーションを強化するほか、北海道と連携し、新千歳空港への海外直行便誘致に取り組み、海外航空会社等にトップセールス団を派遣します。



● MICE¹⁵誘致の強化

直接的・間接的な経済波及効果や札幌の国際知名度の向上を図るため、札幌の強みを生かしたMICEの誘致戦略を展開するとともに、誘致や開催支援を担う体制を強化します。

また、大規模な国際会議等を積極的に誘致するため、新たなMICE施設の整備について検討します。

● スポーツイベント等の積極的な誘致・開催

スポーツイベント等の誘致を戦略的に行う専門組織である地域スポーツコミッション¹⁶を設立し、国際競技大会といったスポーツイベント等を積極的に誘致・開催します。



¹⁵ 【MICE】 多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。Meeting（会議・セミナー）、Incentive Travel（Tour）（企業報奨・研修旅行）、Convention（大会・学会・国際会議）、Exhibition（イベント・展示会・見本市）の頭文字をとったもの。

¹⁶ 【地域スポーツコミッション】 大会誘致によるスポーツ振興や観光振興、地域経済の活性化を目指して、地方公共団体、民間企業、スポーツ団体等により構成される地域レベルの連携組織で、①国際スポーツ大会等のスポーツ関連イベントの誘致、②スポーツ合宿、会議の誘致、③大会開催、合宿等に対する協力、支援等を行う。

● 札幌の魅力資源の積極活用

国内外からの集客力を高めるため、「雪まつり」や「オータムフェスト」、「ホワイトイルミネーション」など札幌ならではの観光イベントを充実させるとともに、定山渓をはじめとした集客交流拠点や円山動物園の魅力向上に取り組めます。



● 文化芸術を生かした誘客機会の創出

観光客誘致の多様な機会を創出するため、「パシフィック・ミュージック・フェスティバル」や「国際芸術祭」をはじめとした文化芸術イベントを継続開催するとともに、「時計台」や「豊平館」などの歴史的な文化資産を有効活用するほか、「札幌コンサートホールKitara」や「札幌芸術の森」、「札幌市民交流プラザ（平成30年度供用開始予定）」などにおいて、文化芸術活動の充実を図ります。

● 観光客の満足度向上

観光客の満足度を高めるため、観光情報サイトの充実や観光案内所の機能拡充に加え、路面電車の利便性向上に取り組むほか、中心市街地における観光バスの危険・迷惑な駐停車の減少に向けて、乗降者スペースの確保などに取り組めます。



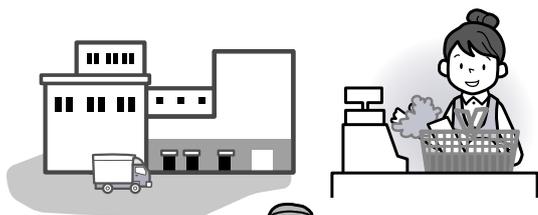
● 広域連携による一体的な観光振興

観光資源を相互に結び付け、地域の魅力を相乗的に高めるため、道内市町村と連携し、首都圏⁸をはじめ、道内外に向けて北海道・札幌の魅力を一体的に発信するとともに、周遊促進に向けた取組を展開します。

② 食の魅力を生かした産業の高度化

● 6次産業¹⁷の活性化

道産品の付加価値を向上させるため、札幌市内における食品製造業の集積を生かし、道内1次産業者と市内の2・3次産業者が連携した商品開発を支援します。



● 食関連企業等の海外展開の推進

食関連企業等の輸出拡大を図るため、海外市場ニーズに適合した商品開発から海外物産展・展示会への出展等による販路拡大までを一貫して支援するとともに、道内商社を活用し、中国やA S E A Nをはじめとした有望市場への展開を支援します。



また、札幌に集積する外食産業等の海外展開を支援し、経営基盤の強化と「食」をはじめとする札幌の認知度向上を図ります。

¹⁷ 【6次産業】 第1次産業、第2次産業、第3次産業を融合させ、農水畜産物等に新たな付加価値を生み出そうとする考え方を表す用語。1×2×3=6であることに由来する。

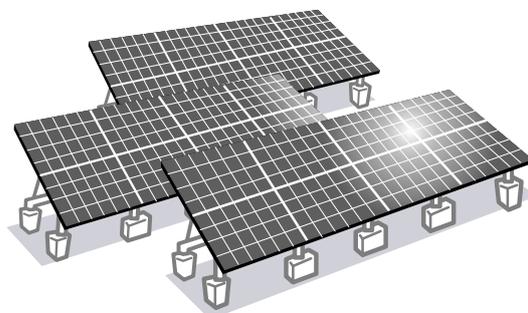
● 商品の安全性・製造品質の向上

食関連企業の国内外での競争力を高めるため、食品・食素材の機能性に係る科学的データの取得や、品質管理認証制度の取得を支援します。

③ エネルギー転換に対応した環境産業の創出・振興

● 技術開発支援などによる環境産業の競争力強化

積雪寒冷地関連技術など、札幌の特性を生かした技術を磨き上げるにより、市内外における環境・エネルギーの技術・製品等への需要を取り込むため、市内企業が行う環境・エネルギー分野の技術・製品・システム開発を支援します。



● 次世代エネルギーシステムなどの普及啓発

低炭素社会の実現と、環境・エネルギー分野の技術等に対する需要の拡大に向けて、市民や企業に対し、札幌版次世代住宅や太陽光発電、家庭用燃料電池に加えて「札幌版省エネ技術」などの次世代エネルギーシステムの導入を支援します。

● 環境負荷低減に配慮した新たなまちづくり

低炭素社会の実現に向けた持続可能なまちづくりを進めるため、既存の熱供給基盤や札幌に集積する大学等が持つ知的資源、地元企業が持つ技術など、札幌の特性を生かした世界に誇れる環境・エネルギーシステムを導入したスマートコミュニティ¹⁸の構築について検討します。

④ 需要が高まる健康・福祉産業の育成

● 健康・医療・バイオ関連企業や研究機関の誘致促進

理系人材の受け皿とするため、北海道や周辺市町村と連携して、健康・医療・バイオ関連企業や研究機関の誘致に積極的に取り組みます。

● 産学官連携による健康関連産業の競争力強化

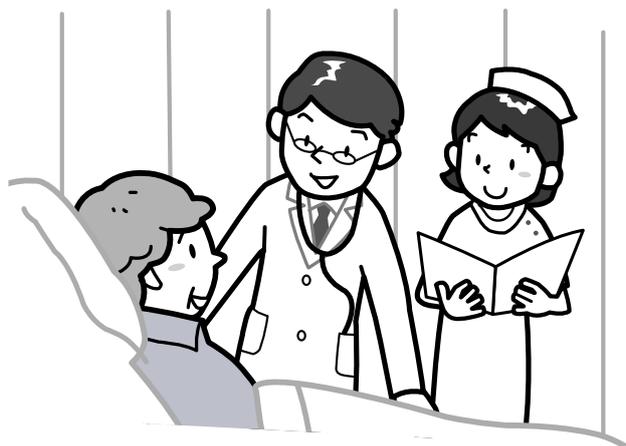
健康増進や予防医療等の需要の高まりを踏まえ、先進的な研究・技術を生かした健康関連産業の創出・拡大に向け、食・健康分野の産学官連携による研究開発や、研究シーズのビジネス化を支援します。



¹⁸ 【スマートコミュニティ】 電力、水、交通・物流、医療、情報など、あらゆるインフラの統合的な管理・最適制御を実現した次世代のコミュニティ。

● 医療を切り口にした産学官の連携強化

急拡大が見込まれる医療・介護需要の高まりを踏まえ、研究機関や医療機関が集積する札幌の強みを生かし、民間企業等とも連携しながら、医療を切り口にした新たな産業集積の形成に向けた検討を行います。



KPI (重要業績評価指標)

指 標	現 状 値	目 標 値
観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	23.0% (平成26年度)	36.1% (平成31年度)
札幌市内での総観光消費額	4,293億円 (平成26年度)	4,414億円 (平成31年度)
年間来客数	1,342万人 (平成26年度)	1,441万人 (平成31年度)
国際会議の開催件数	86件 (平成25年度)	108件 (平成31年度)
食料品製造業の製造品出荷額	2,150億円 (平成25年度)	2,314億円 (平成31年度)
食料品製造業の粗付加価値額	889億円 (平成25年度)	927億円 (平成31年度)
大学発ベンチャー企業数（環境・エネルギー）	16社 (平成24年度)	27社 (平成31年度)
バイオ産業 ¹⁹ の売上高	332億円 (平成25年度)	617億円 (平成31年度)

¹⁹ 【バイオ産業】 バイオテクノロジー技術を応用して商品開発を行う産業。

(2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】

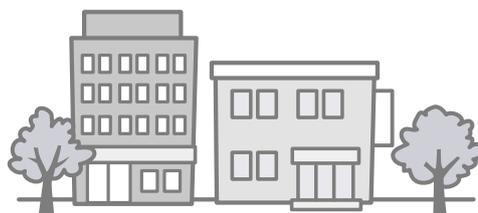
札幌市産業全体の底上げを図るとともに、様々な産業の高度化・高付加価値化を促進し、新たな価値の創出や国内外への販売力を強化することで、業種横断的に企業の活動を支えます。

施策（主要事業は65ページから68ページに記載）

① 札幌市経済を支える企業の基盤強化

● 資金面での中小企業の下支え

地域の雇用を支える中小企業を振興するため、ノウハウやネットワークを持つ地域の金融機関と連携して、運転資金や設備資金等の事業活動に必要な資金を供給します。



● 経営相談の充実

市内中小企業の経営基盤の強化や経営革新、創業の促進を図るため、経営や融資、創業等に関する相談業務等を実施します。

● 中小企業の活性化

中小企業の競争力を向上させるため、各々の市内企業の強みが生きるマッチングにより、企業間連携を促進するとともに、新製品や新技術開発などを支援します。

② 競争力を高める付加価値の創出

● ITを活用した他産業の付加価値創出

札幌に集積するIT企業の市場を開拓するとともに、市内企業によるITを活用した新製品やサービスの創出を図るため、モデルとなる事例の創出支援や普及啓発、マッチング支援など市内IT企業と他産業の企業との連携を促進します。



● クリエイティブ産業の振興を通じた付加価値創出

コンテンツ（映像・音楽・ゲーム・アニメなど）やデザイン、ファッションといったクリエイティブ産業の振興を通じた付加価値を創出するため、次代の新たな産業の担い手を発掘・育成するとともに、産学官連携によるメディアミックスイベントを支援するなど、「観光」や「食」といった他産業との連携を促進します。

● ITの積極的な活用による戦略的な地域活性化

スマートフォンの普及やSNS²⁰（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の発展など、市民を取り巻く情報通信環境の急速な変化に対応し、ITの利活用を進めることで、様々な分野の産業振興や市民の暮らしの利便性向上を図る総合的な計画を策定します。

²⁰ 【SNS】 ソーシャル・ネットワーキング・サービス。インターネット上でのメッセージのやり取りなどを通じて、人と人の交流を広げていくサービス。

③ 新たな企業の誘致・創出

● 積極的な企業誘致の展開

経済を活性化させ、新たな雇用を創出するため、災害が少ないといった札幌の優位性を生かし、周辺市町村とも連携して、本社機能移転をはじめとした企業誘致に積極的に取り組みます。



● 創業しやすい環境づくり

地域に新たなビジネスや雇用の場を創出し、地域経済の活性化につなげるため、起業講座の開催や起業家の表彰など創業マインドの向上に向けた取組や、販路拡大やマーケティングなどの総合的な経営支援を行うほか、地域コミュニティの活性化にもつながるよう空き店舗を活用した起業を支援します。

④ 国内外への販路拡大の推進

● 食関連企業等の海外展開の推進《再掲》

食関連企業等の輸出拡大を図るため、海外市場ニーズに適合した商品開発から海外物産展・展示会への出展等による販路拡大までを一貫して支援するとともに、道内商社を活用し、中国やASEANをはじめとした有望市場への展開を支援します。

また、札幌に集積する外食産業等の海外展開を支援し、経営基盤の強化と「食」をはじめとする札幌の認知度向上を図ります。



● 海外拠点の強化

企業の海外展開を促進するため、経済・観光の一大市場である中国の現地事務所を有効活用するほか、企業のニーズが高い香港や台湾にコーディネーター²¹を配置します。

● 海外への戦略的な情報発信

効果的・効率的に海外展開するため、インドネシアやベトナムをはじめとしたアジア各国に対し、札幌の認知度や好感度を高めるシティプロモートを推進します。

● 道内連携による販路拡大

札幌の都市機能²²を活用し北海道経済を活性化するため、札幌に集積する卸売業と道内現地メーカーとのマッチングを行うなど、道内連携による販路拡大を支援します。

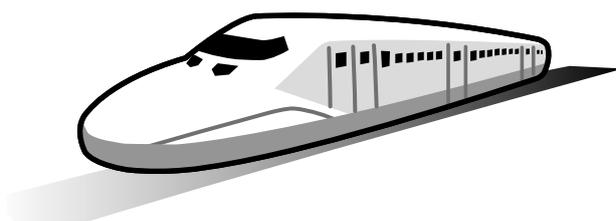
²¹ 【コーディネーター】 物事の調整・まとめ役。

²² 【札幌の都市機能】 ここでは、業務、商業、居住、工業、交通、政治、行政、教育などの諸活動によって担われる都市の持つ種々の働きのことをいう。

⑤ 交通ネットワークの充実と道都・札幌の都心の魅力づくり

● 新幹線や道路網の整備推進

ヒトの流れを活性化し、経済効果を道内・市内に循環させるため、北海道新幹線札幌延伸の早期実現を目指し、関係機関と連携した建設事業の円滑な推進に向けた調整や、情報発信による機運醸成を積極的に図るほか、都心と高速道路間のアクセス強化に向けた検討を進めます。



● 物流・交流拠点の高度利用の推進

道内・市内への物流循環を活性化するため、道央圏の重要な物流拠点である大谷地流通業務団地の高度化・効率化の検討を支援します。

また、道内外からのアクセス性を高め、ヒトやモノなどの流れを加速させるため、広域的な連携による航空路線の拡充促進や関係団体との協働によるプロモーションなどを通じて、丘珠空港の利用を促進します。

● 札幌の顔にふさわしい都心の形成

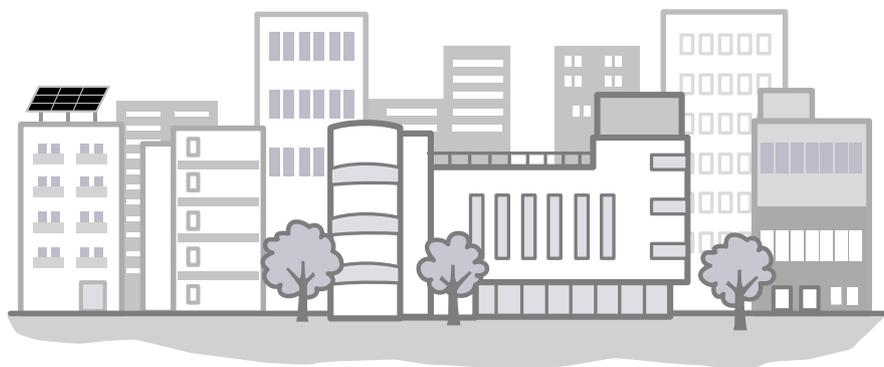
国内外の観光客・ビジネスパーソンを惹きつける集客交流都市として、札幌駅周辺の再整備をはじめとした都市機能の充実・強化を図るとともに、札幌市北3条広場・札幌駅前通地下広場などの広場空間や、道路空間などの地上地下の公共空間を活用したにぎわい創出を図ります。

● 民間活力を導入した都心整備

都心にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るため、北1西1地区をはじめとした市街地再開発事業を推進するほか、優良な民間開発を誘導します。

● 都心商業の活性化

都心の商業地の魅力を高めるため、遊休不動産の利活用促進や回遊性の向上に向けた事業などに取り組みます。



KPI（重要業績評価指標）

指 標	現 状 値	目 標 値
新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	56.7% (平成26年度)	70.0% (平成31年度)
IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	14.0% (平成26年度)	18.2% (平成31年度)
誘致施策を活用した立地企業数（累計）	111社 (平成26年度)	160社 (平成31年度)
開業率	7.3% (平成24年度)	7.3% (平成31年度)
グローバル化 ²³ への取組を行っている企業の割合	12.3% (平成26年度)	37.5% (平成31年度)
札幌を含めた広域経済圏の輸出額	3,072億円 (平成26年度)	3,143億円 (平成31年度)



²³ 【グローバル化】 ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線が無くなることで、相互依存の関係が深まっていく現象。

(3) 地域が必要とする人材の育成・定着

企業を支える源は「人」であるとの認識の下、地域が必要とする人材を育成するとともに、首都圏⁸から人材を還流させる新たな人の流れを作ります。

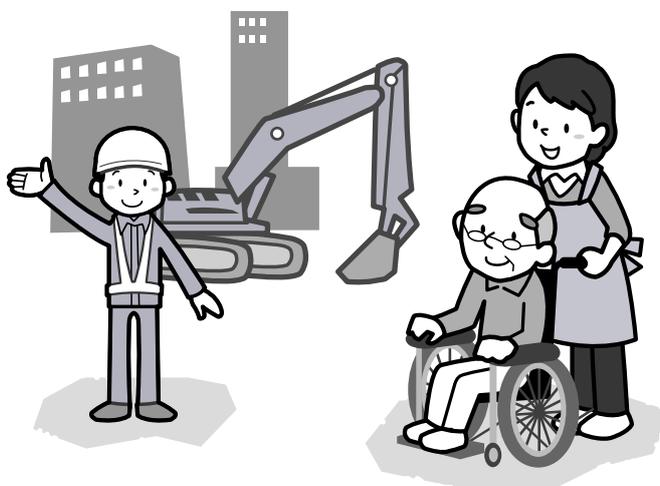
また、若者や女性の就労の不安を軽減し、将来にわたり安心して活躍できる環境づくりに取り組むとともに、高齢者が豊富な経験や知識を生かしながら働き続け、あるいは、まちづくりの担い手となり、サービスを受ける側だけではなく、サービスを提供する側となって社会に貢献できるよう環境を整えるなど、誰もが生涯現役として輝き続ける街の実現を目指します。

施策 (主要事業は68ページから69ページに記載)

① 産業を支える人づくり

● 各分野の担い手育成

担い手不足に対応するため、建設、介護、保育、観光バスドライバーなど、業種に応じた情報提供やマッチング、各種の助成などを行い、企業が求める人材の育成・確保を行います。



● グローバル人材の育成

若者の国際感覚を醸成するとともに、進路の選択肢を広げるため、高校生や大学生に対し国際理解教育及び留学支援を行います。

● グローバル人材の誘致・定着

大学や地域における国際化を促進するとともに、企業が求めるグローバル人材を確保するため、外国人留学生の誘致を進め、企業への就業支援を行います。

● おもてなしなど外国人対応力の向上

外国人観光客の著しい増加に対応し、来札者の満足度を向上させるため、観光従事者を対象とした外国語コミュニケーション講座の開催を支援するほか、おもてなし意識を醸成するキャンペーンの実施や、事業者・観光ボランティアのスキルアップを図ります。

● 大学と連携した地域の担い手養成・定着

地域を活性化する人材を集積させるため、それぞれ強みを持つ道内の複数大学や民間企業と連携・協力して、魅力ある就職先を創出するとともに、地域が求める人材を養成します。



② 人材の還流を創出

● 札幌圏への移住・定住の促進

生産年齢人口を始めとした様々な人材の還流につなげるため、北海道や周辺市町村と連携して、首都圏⁸へのPRを行います。

● 首都圏大学からの人材の還流創出

就職を機会とした新しい人の流れをつくるため、首都圏の大学生に対し、地域や地域企業の魅力を伝えるほか、雇用と結び付ける機会を創出します。

● 首都圏からのU I Jターン²⁴促進

即戦力となる経験者の不足に対応するため、IT産業などの技術・経験のある人材のU I Jターンの促進を図ります。



③ 安心して働ける環境づくり

● 正社員就職の促進

若者が地元で安定した就労ができるよう、正社員就職や定着に向けたきめ細かい支援を行うとともに、企業に対して採用力や人材育成力の強化を支援するなど、経済団体と連携し、企業の正規雇用化に向けた取組を促します。

また、正社員転換や待遇改善の機運を高めるため、「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」等において、国や北海道、経済団体、労働団体と連携を進めていきます。

● 就業機会の創出

地元企業への就業機会を創出するため、市内全区で就業相談・職業紹介を実施するとともに、合同企業説明会を開催するほか、大学や経済団体と連携し、市内に就職を希望する学生に対して魅力ある市内企業の情報を効果的に伝えます。

²⁴ 【U I Jターン】 大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

● 高齢者の活躍の促進

高齢者の社会参加を促進するため、「就業サポートセンター」や「あいワーク²⁵」におけるセミナーや求人開拓による就業支援を行うほか、生涯現役社会の実現につながる社会参加支援策を検討します。

● 女性の活躍の推進

女性が能力を存分に発揮できる環境をさらに整えていくため、女性の起業や経営に関する相談支援を行うほか、子育て女性向けに再就職セミナーを開催し、求職活動を支援します。



KPI（重要業績評価指標）

指 標	現 状 値	目 標 値
医療・福祉産業の従業者数	105,642人 (平成24年度)	120,000人 (平成31年度)
クリエイティブ産業の従事者数	33,947人 (平成24年度)	38,630人 (平成31年度)
20～29歳の首都圏 ⁸ からの転入者数	3,427人 (平成26年)	4,000人 (平成31年)
市内新規学卒者の道内就職割合	60.5% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)

²⁵ 【あいワーク】 ハローワークと札幌市が協力して運営する就職に関する相談窓口。

現状と課題

札幌市は未婚率が高く、かつ夫婦間の出生数が少ない状態にあります。札幌市が実施した意識調査結果によると、現在独身でいる理由としては、「適当な相手にまだめぐり合わない」ことが男性も女性も高い割合であげられているとともに、市民が子育てに対して経済的、体力的、精神的な負担を感じていることもうかがえます。

また、子どもの成長については、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などによる家庭や地域における教育力の低下が指摘されていることから、子どもが健やかに育つ環境づくりが求められています。

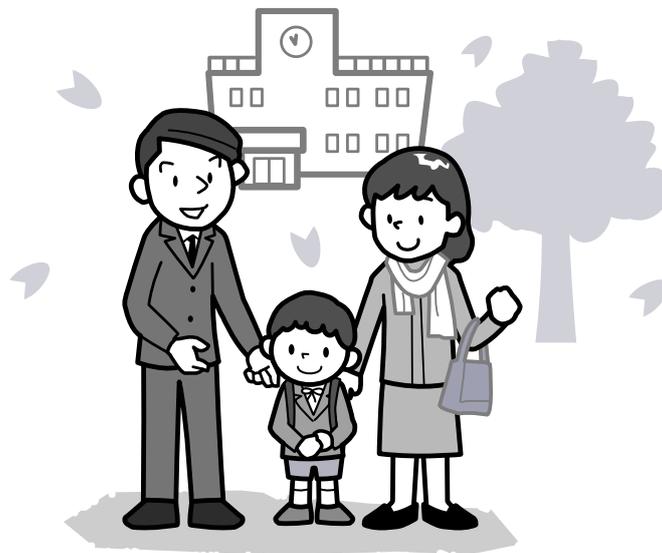
さらに、男性も女性も労働が長時間にわたり、仕事と育児の両立が難しくなっていることから、やむを得ず、仕事を辞めた女性も少なくありません。こうした仕事と生活の調和のとれない状況も少子化の原因の一つになっていると考えられます。

施策の方向性

市民の結婚、出産、子育てに係る不安・負担を軽減し、希望をかなえるためには、女性をはじめ個人の自己決定権を尊重しつつ、個々人の状況に応じて適切な支援を切れ目なく行うことが重要です。

子どもが健やかに成長していくためには、子どもの権利を尊重しながら、学習支援に加え、様々な体験活動を量的にも、質的にも充実させることが必要です。

仕事と暮らしの調和した子育てしやすい環境を整えるためには、誰もが結婚、出産、子ども・子育てを大切にするという意識を共有し、子育て家庭等を社会全体で支援することが必要です。



(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

安心して子どもを生き育てる環境をつくるためには、結婚・出産・子育ての各段階に応じてきめ細かい支援を行う必要があります。

結婚期においては、男女の出会いの機会の充実や希望する人数の子どもをもうけることができるライフプラン²⁶を構築するための支援、出産期においては、安全かつ安心して妊娠・出産できる環境整備、子育て期においては、障がいのあるなしにかかわらず全ての子どもを持つ家庭を対象に、多様な保育サービス等を利用できる環境の整備や経済的負担の軽減による子育て支援を実施します。

施策（主要事業は70ページから71ページに記載）

① 結婚の希望をかなえる支援

● 結婚に関する情報提供の充実

結婚を考えている方を支援するため、北海道と連携して、結婚支援情報の発信強化を図ります。

● 男女の出会いの場の創出

結婚を望む方の出会いの機会の充実を図るため、独身の方を対象とした男女の出会いの場を創出します。

● ライフプランの実現支援

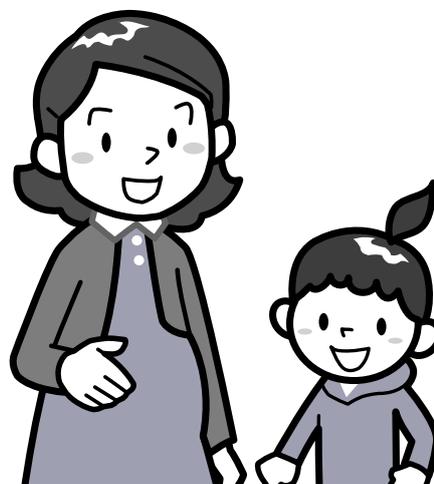
結婚や出産を含め、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるよう、様々な支援を行います。



② 妊娠期から子育て期までの支援

● 産前・産後ケア²⁷の充実

女性がより健やかに妊娠期を過ごし、安心して子どもを生き育てられるようにするため、初妊婦への家庭訪問を実施するとともに、産後の母体ケアや乳児ケアを宿泊・日帰りで実施するなど、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実強化を図ります。



²⁶ 【ライフプラン】 自分らしく幸せに生きるための人生設計。

²⁷ 【産前・産後ケア】 妊産婦などに対する相談支援や産後の母子に対する心身のケア。

● 健診・相談の充実

子どもの健やかな発育を支援するため、初めて子どもを持った方への育児に関する講座等を実施するほか、乳幼児の健診と発達相談の充実を図ります。

● 産婦人科の救急医療相談体制の拡充

夜間・早朝の産婦人科領域の相談に応じ、適切な医療につなげるため、産婦人科救急相談電話の対応時間を拡充します。

● 不妊に悩む方への支援

不妊に悩む方の経済的・精神的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の一部助成及び不妊に関する相談・情報提供を行います。



③ 子育て支援の充実

● 保育施設等の整備

待機児童を解消するため、認可保育所・認定こども園の整備や小規模保育事業等の追加整備を行い、保育ニーズの高い低年齢児を始めとした保育定員を拡大します。

● 子育て支援施設の整備

子育て支援施設を充実させるため、区保育・子育て支援センター（ちあふる）の全区設置を進めるほか、都心部に常設の子育てサロンを設置します。

● 子育て支援のネットワークづくりの推進

子育て支援を充実させるため、子育て支援総合センター等を拠点として、関係機関とのネットワークづくりを進めるほか、子どもの預かりの支援を受けたい人とそれを援助したい人の会員組織を運営し、子育て支援活動を推進します。

● 多様な保育サービスの提供

保護者の就労形態の多様化などを反映し、様々な保育ニーズに対応するため、保育時間を延長する延長保育や休日保育、夜間保育を実施するほか、一時預かりを実施する幼稚園等や病氣回復期の児童を一時的に保育する施設を拡大します。



● 子育て世帯の経済的負担の軽減

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の保育料を無料としていることに加えて3歳未満の第2子の保育料を無料化するとともに、就学前児童の入院・通院と小・中学生の入院を助成対象としている子ども医療費助成について、小学1年生の通院まで対象を拡充します。

● 子育て世帯に対する住宅支援

安心して子どもを生き育てることのできる居住環境づくりのため、子育て世帯を対象とした市営住宅の整備や住み替え支援を行います。



K P I (重要業績評価指標)

指 標	現 状 値	目 標 値
子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合	59.8% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)
妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合	—	60.0% (平成31年度)
保育所待機児童数	69人 (平成27年度)	0人 (平成31年度)
希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	65.6% (平成26年度)	80.0% (平成31年度)

(2) 子どもへの支援の充実

子どもが健やかに育つ環境づくりを進めるため、学校や地域における様々な体験活動を充実させます。さらに、子育て家庭が安心して働ける環境をつくるため、障がいのあるなしにかかわらず全ての子どもが安心して過ごせる場所を地域に確保することに加え、不安や悩みを抱える子どもが安心して学校で学べるよう、子ども一人一人の状況に応じた支援を行います。

施策（主要事業は71ページから74ページに記載）

① 子どもの学習支援の充実

● 幼児教育の推進

健やかな身体、豊かな心、学ぶ力など、生きる力の基礎を育むため、幼稚園や認定こども園において幼児教育の充実等を図るほか、白石区複合庁舎に（仮称）絵本図書館を整備します。

● 多様な学びの機会の充実

学校における情報化を推進するほか、英語専門教師の小学校への配置や、外国語指導助手（A L T）の市立小・中・高等学校等への増員配置を行います。

また、小学校5、6学年を対象とした算数の少人数指導や、進路探究学習、課題探究的な学習²⁸などの充実を図ります。

● 小中一貫教育の検討

中学校進学時に生じる「中1ギャップ」等の課題に対応するため、小学生が中学校の授業を体験するなどの小中連携を推進するとともに、先進都市の視察やモデル校での調査・研究を通して、小中一貫教育の在り方等を検討します。

● 通学交通費の助成

通学交通費の負担を軽減するため、通学区域設定の関係から交通機関による通学を余儀なくされている状況にある小・中学生や、一定額を超えて交通費を負担している高校生等に助成します。



²⁸ 【課題探究的な学習】 児童生徒自らが疑問や課題を持ち、主体的に解決する学習。

● グローバル人材の育成<再掲>

若者の国際感覚を醸成するとともに、進路の選択肢を広げるため、高校生や大学生に対し国際理解教育及び留学支援を行います。



② 子どものスポーツ・文化に親しむ機会の充実

● 中学校運動部活動の振興

生徒の健やかな身体の育成や好ましい人間関係づくりなどを推進するため、外部人材の活用を進めることで、中学校運動部活動の振興を図ります。

● ウィンタースポーツの振興

子どもたちが様々なウィンタースポーツを体験できる機会を充実させるため、(仮称) ウィンタースポーツ塾を開校するとともに、小学校3年生がスキー場やスケート場を利用する際の料金の一部を助成します。



● 文化芸術に親しむ機会の充実

芸術的な感性や豊かな心を育むため、子どもを対象とした美術、音楽、舞台芸術に親しむ機会を提供します。

③ 子どもが安心して過ごせる学校・施設的环境づくり

● 児童の放課後の居場所づくり

子どもが小学校入学後も、安心して自由に放課後を過ごせる場所を確保し、子育て家庭が安心して働ける環境をつくるため、放課後児童クラブ²⁹の過密化を解消します。また、障がい児に対して放課後等デイサービス等の適切な支援を行います。



²⁹ 【放課後児童クラブ】 放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る事業。

● **いじめの未然防止等による子どもが安心して学べる支援や対応の充実**

いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・早期対応を行うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、子どもが安心して通える校内支援体制を構築するとともに、子どもの悩みや不安感を解消するための相談及び居場所づくりを推進します。

● **学校施設の維持・更新**

児童生徒が安心して学べる環境を確保するため、学校施設の改築・改修等を行います。

K P I (重要業績評価指標)

指 標	現 状 値	目 標 値
難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している子どもの割合	小6 71.4% 中3 66.4% 高2 58.8% (平成26年度)	小6 76.0% 中3 72.0% 高2 67.0% (平成30年度)
将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小6 84.6% 中3 70.0% 高2 72.6% (平成26年度)	小6 89.0% 中3 77.0% 高2 79.0% (平成30年度)
授業や校務にICT ³⁰ を効果的に活用できる教員の割合	67.6% (平成25年度)	77.0% (平成30年度)
子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	60.8% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)
いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小学校 92.0% 中学校 82.2% 高 校 83.0% (平成26年度)	小学校 95.0% 中学校 88.0% 高 校 86.0% (平成30年度)

³⁰ 【ICT】 インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT（インフォメーション・テクノロジー：情報通信技術）もほぼ同義として用いられる。

(3) 子育てを支える社会の形成

子育て家庭を社会全体で支援するため、ワーク・ライフ・バランス³¹を推進し、男性も女性も主体的に家事・育児等へ参画するなどあらゆる場での男女共同参画の推進等により、子育て家庭が安心して働き続けられる環境を整えます。

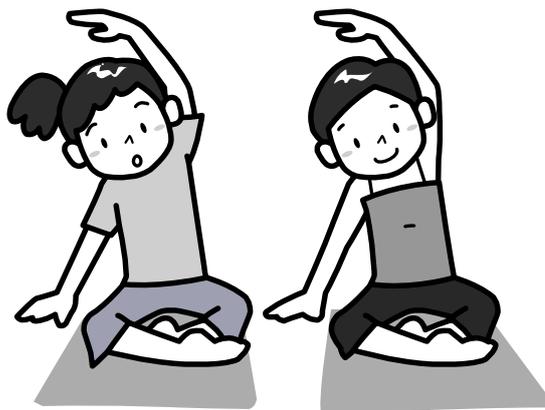
また、地域によって実情が異なることから、地域特性を生かした子育て環境の整備を進めるほか、虐待を受けているなど配慮を要する子どもについては、特に社会がきめ細やかに支援を行います。

施策（主要事業は74ページから77ページに記載）

① 子育てしながら働ける環境の整備

● ワーク・ライフ・バランスの推進

子育て家庭が安心して働き続けられるように、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させるほか、未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプラン²⁶を実現できるよう、様々な情報発信を行います。



● 女性の活躍の推進<<再掲>>

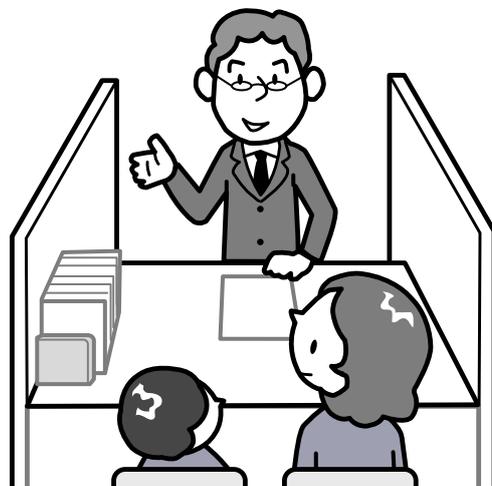
女性が能力を存分に発揮できる環境をさらに整えていくため、女性の起業や経営に関する相談支援を行うほか、子育て女性向けに再就職セミナーを開催し、求職活動を支援します。

● ひとり親家庭に対する就労支援の充実

ひとり親家庭の経済的自立に向けた就労を支援するため、就職に有利な資格取得に係る養成施設に通った場合等に給付金を支給します。

● ひとり親家庭に対する生活支援の実施

ひとり親家庭が子育てと生計の担い手の二つの役割を担うことにより生じる様々な困難に対応するため、母子福祉団体などの関係団体と連携しながら、生活相談や日常生活の支援等のきめ細やかな支援を実施します。



³¹ 【ワーク・ライフ・バランス】 「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。

② 地域で子育てを支える環境の整備

● 地域の教育力を生かした学習環境づくり

身近な地域の教育力を生かした学習環境をつくるため、多様な経験や技能を持つ人材による学習支援等を実施するサッポロサタデースクール事業に取り組みます。

● 身近な地域での子育て支援機能の強化

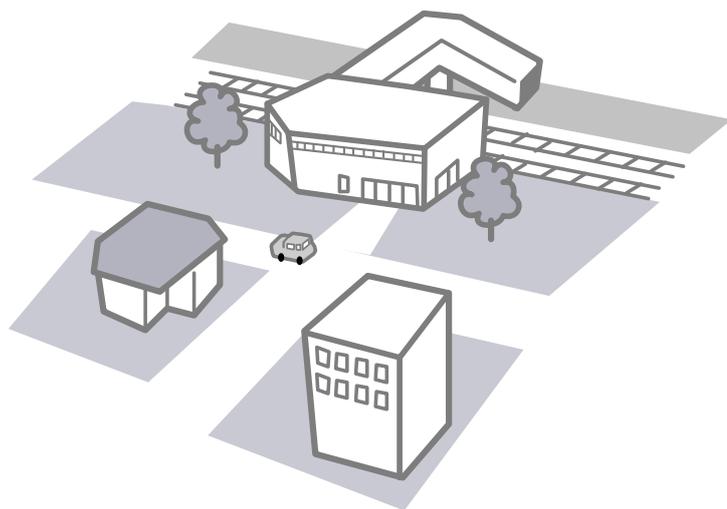
子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応し、子どもを核とした多世代交流による地域コミュニティの活性化を図るため、児童会館とそれを補完するミニ児童会館を、小学校やまちづくりセンターと複合化した新型児童会館として整備します。

● 地域の活性化による子育て環境の充実

地域で子どもが健やかに過ごせる環境をつくるため、町内会への加入促進や活動に対する支援の充実のほか、各区における地域課題の解決を図る取組などを通じて、地域コミュニティの活性化を図ります。

● 地域交流拠点³²における公共機能の集約化等による利便性向上

子育て世帯を含めた市民の利便性を高めるため、アクセスが容易な地下鉄駅やJR駅周辺などの地域交流拠点へ、区役所などの公共機能の集約や商業・業務・医療などの中核的な都市機能の集積を図ります。



③ 配慮を要する子どもへの支援

● 児童虐待などの困難を抱える子どもの支援

虐待などの深刻な権利侵害から子どもを救済するため、児童相談所をはじめとする関係機関との連携により、子どもの安全を守る体制の充実を図ります。

● 障がいのある子どもの教育機会の充実

誰もが互いの人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向け、障がいのある子どもの教育機会の充実を図るため、障がいのある子どもとない子どもが可能な限り同じ場で共に学べる機会の増加を図るとともに、障がいの多様化等に対応し、安心して学び育つための教育環境の充実を図ります。

³² 【地域交流拠点】 交通結節点である主要な地下鉄・JR駅の周辺で、都市基盤の整備状況や機能集積の現況・動向などから、地域の生活を支える主要な拠点としての役割を担う地域や、区役所を中心に生活利便機能が集積するなど、区の拠点としての役割を担う地域。

● **経済的な困難を抱えた子どもの学習機会に対する支援**

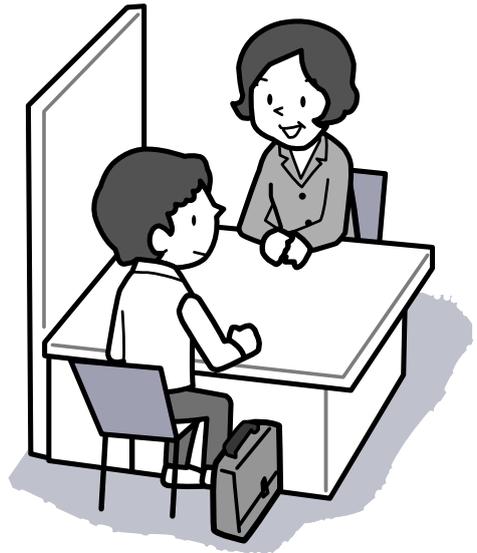
経済的な理由により学習が困難な子どもの学習機会の充実を図るため、生活保護受給世帯等の中学生に対し学習支援等を行うほか、技能習得を目的とした高等学校等に通う生活困窮世帯の子どもに奨学金を支給するとともに、児童福祉施設入所児童の大学進学を支援します。

● **子どもの貧困に対する総合的な対策の検討**

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることがないように、教育・生活・就労などの分野を総合的に支援するための計画を策定します。

● **不登校の子どもへの支援**

様々な理由により学校に通うことが困難な子どもへの支援の充実を図るため、個々の状況に応じたきめ細かな相談・支援を行うほか、学校以外の子どもの学びの環境づくりを進めるため、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクール等民間施設に対する支援を実施します。



● **社会的自立が困難な若者への支援**

困難を有する若者の社会的自立を促すため、若者支援総合センターを中核施設として相談・支援を実施します。また、困難を有する状態に陥ることを未然に防ぐため、中学校・高等学校卒業時の進路未決定者等への相談・支援を実施します。

K P I (重要業績評価指標)

指 標	現 状 値	目 標 値
仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.3% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)
今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合	母子94.0% 父子91.2% (平成24年度)	母子80.0% 父子80.0% (平成29年度)
市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合	34.8% (平成25年度)	45.0% (平成31年度)
障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思う保護者の割合	—	60.0% (平成31年度)
困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合	46.5% (平成25年度)	60.0% (平成31年度)

第3章 未来創生アクション

未来創生アクション

札幌市では、まちづくりの指針である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」において、目指すべき2つの都市像「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」、「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」を掲げ、その実現に向けた取組を進めています。この目指すべき都市像を実現することで、「さっぽろ」のまちの魅力が高まり、将来を担う若者や子どもたちが、明るい未来を描くことができると考えています。

この計画においても、「さっぽろ」の魅力を高めるため、基本目標に位置づけた個々の施策を着実に推進することはもとより、これまで以上に分野横断的な視点で関連する施策を意識し、効果的に取り組む必要があります。

そこで、「さっぽろ」の未来をつくる重要な5つのテーマを設定し、特に関連性のある施策群を「未来創生アクション」として取りまとめました。

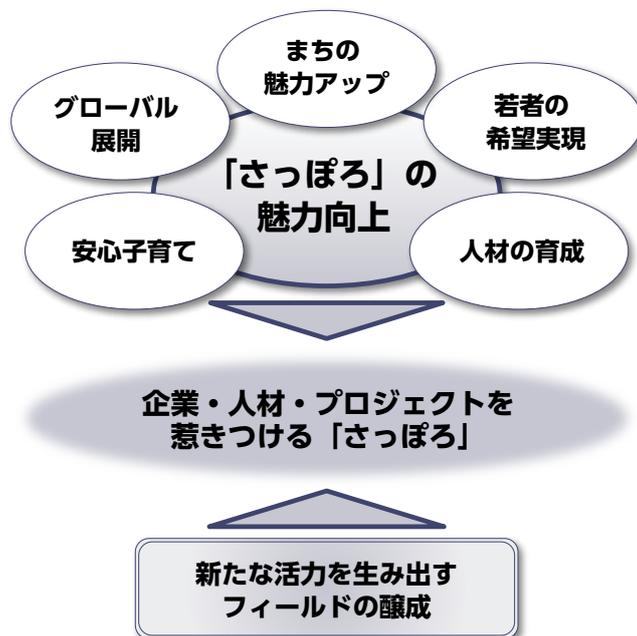
この「未来創生アクション」を推進することで、「さっぽろ」の魅力を一層高めていきます。

新たな活力を生み出すフィールドの醸成に向けて

「さっぽろ」の魅力を生かし、さらなる活性化につなげていくため、積極的な企業誘致の展開や人材還流の促進に取り組みます。

今後、企業や人材はもとより、コンテストや実証実験といったプロジェクトなど、様々な分野の活性化につながる資源を国内外から呼び込むためにも、「さっぽろ」が、チャレンジを創出するフィールドとなり、多様な主体が活躍できる都市として、広く認知されることを目指します。

このことにより、これまで育んできた、「市民に愛され、国内外の人が憧れる」都市ブランドをより確かなものとし、市民・企業・行政などの参加・協力の下、企業や人材、プロジェクトを惹きつける「さっぽろ」を築いていきます。

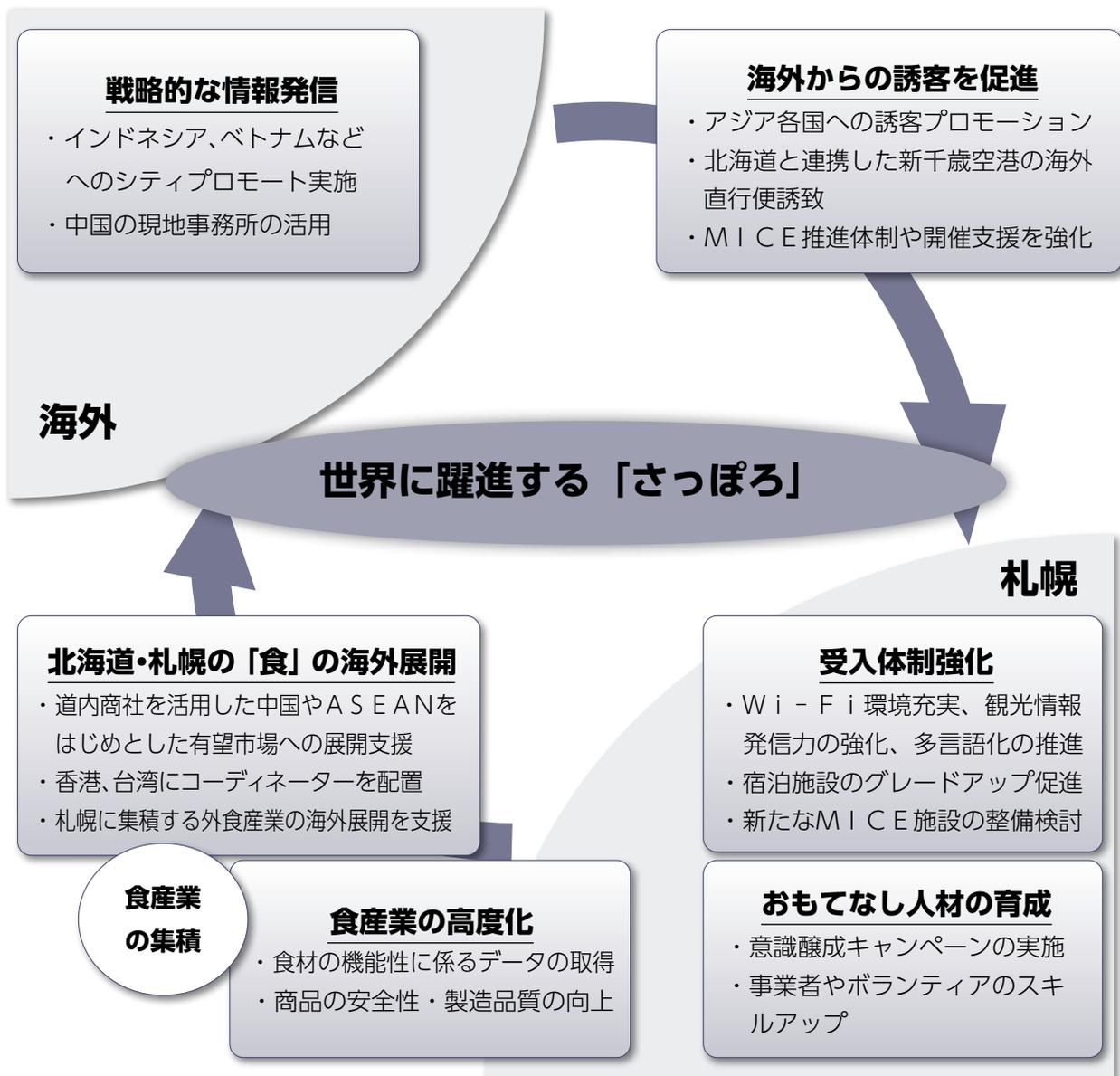


アクション1 グローバル展開

海外市場を獲得するため、北海道・札幌の強みである「食」に関連する産業を高度化し、海外展開を一層強化していきます。

また、「観光」はもとより、「グローバルMICE強化都市」に認定されたポテンシャルの高さを生かし、海外からの誘客を促進するとともに、受入環境の整備やおもてなし人材の育成を行い、再訪にもつながるよう観光客の満足度を高めます。

これらを、都市ブランドなどの戦略的な情報発信と一体的に行い、世界に躍進する「さっぽろ」をつくります。



アクション2 まちの魅力アップ

国内外の多くの人が行き交い、市民が誇りを持てるまちづくりを進めるため、大型イベントや集客交流拠点をはじめ、冬季オリンピック・パラリンピックの招致を見据えたスポーツや、豊かな文化芸術あふれる環境など、「さっぽろ」ならではの魅力資源を積極的に活用します。

これらと合わせ、札幌の顔にふさわしい都心を形成することで、世界から注目を集める「さっぽろ」をつくります。

世界から注目を集める「さっぽろ」

「さっぽろ」ならではの魅力資源を積極活用

- 大型イベントの魅力向上
 - ・さっぽろ雪まつり
 - ・さっぽろオータムフェスト
 - ・ホワイトイルミネーション など
- 定山溪地区など集客交流拠点の魅力向上

冬季オリンピック・パラリンピックの招致

スポーツによる魅力向上

- 国際的なスポーツ大会の開催
 - ・FISスノーボードW杯2016
 - ・2017冬季アジア札幌大会
 - ・ラグビーW杯2019 など

文化芸術による魅力向上

- 文化芸術イベントの開催
 - ・パシフィック・ミュージック・フェスティバル
 - ・札幌国際芸術祭 など
- 札幌特有の歴史的資産や文化芸術施設の活用



札幌の顔にふさわしい都心の形成

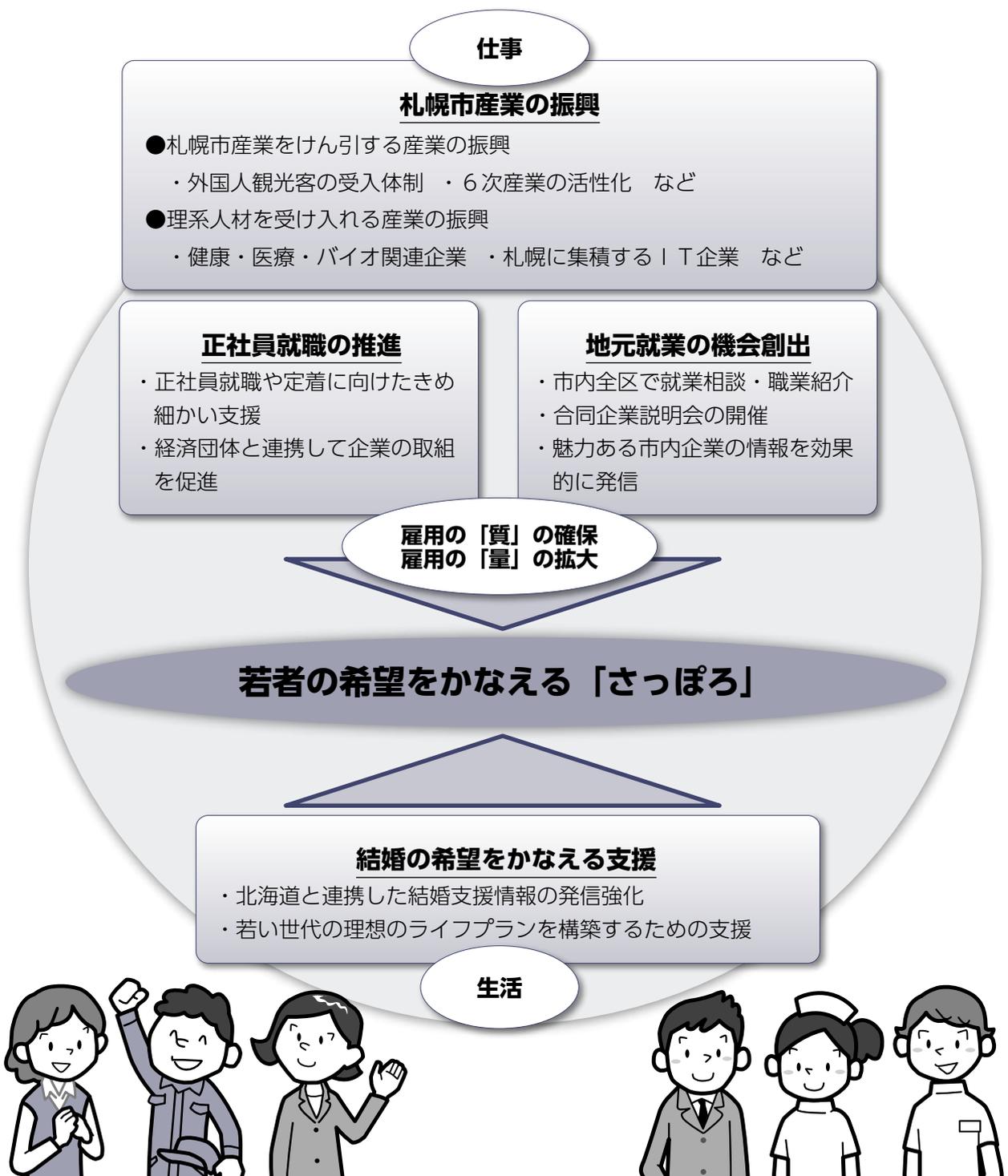
- ・新幹線延伸を見据えた札幌駅周辺再整備
- ・札幌市北3条広場、札幌駅前通地下広場などの広場空間の活用
- ・北1西1地区をはじめとした市街地再開発



アクション3 若者の希望実現

若者の雇用の選択肢を広げ、希望する地域でやりがいのある職業に就くことができる環境を整えるため、札幌市産業をけん引する産業や、理系人材を受け入れる産業を振興するとともに、正社員就職の推進や地元就業の機会創出に取り組み、雇用の質の確保や量の拡大を図ります。

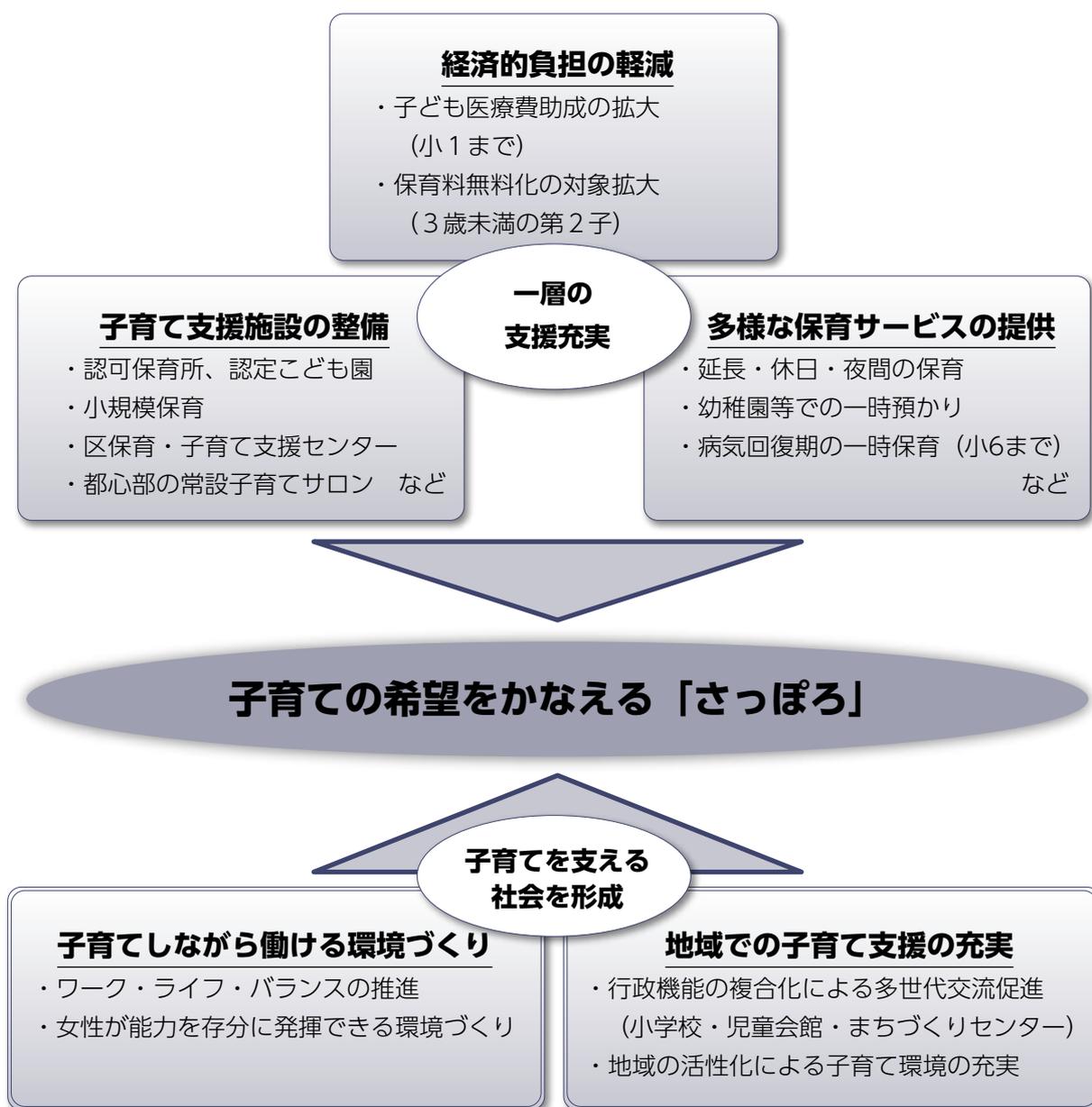
また、北海道と連携した情報発信など、結婚の希望をかなえる支援を行うことで、若者の希望をかなえる「さっぽろ」をつくります。



アクション4 安心子育て

より安心して子育てができるよう、子育て世帯の経済的負担の軽減、子育て支援施設の整備、多様な保育サービスの提供など、様々な支援を充実していきます。

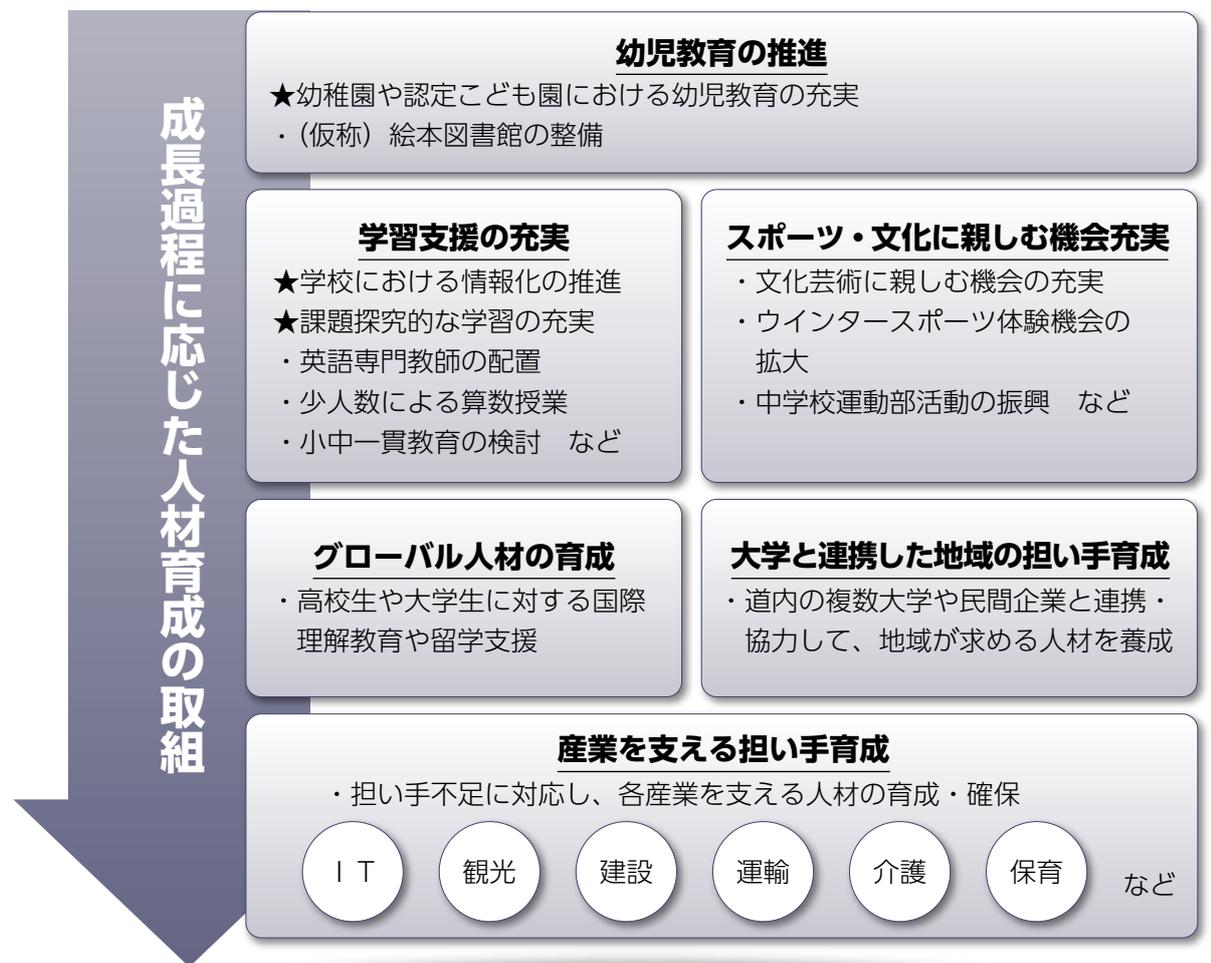
また、ワーク・ライフ・バランス³¹の推進をはじめとして、子育てしながら働ける環境づくりを進めるとともに、地域での支援を充実させ、子育てを支える社会を形成することで、子育ての希望をかなえる「さっぽろ」をつくります。



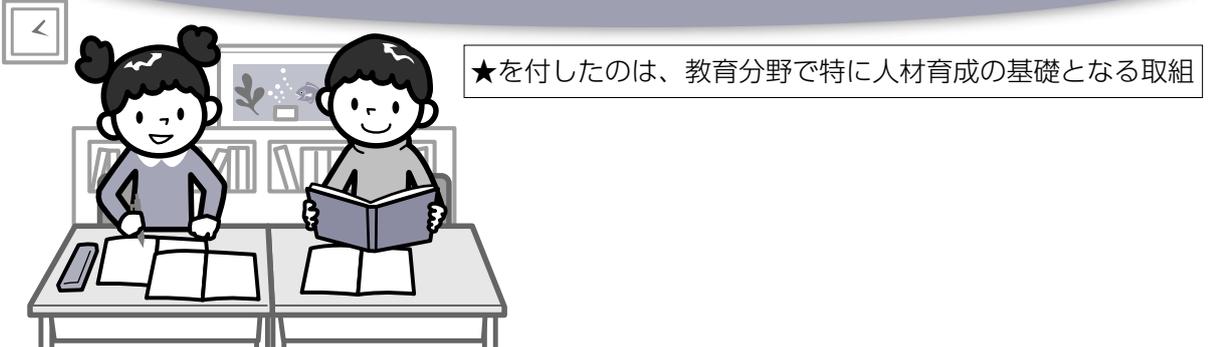
アクション5 人材の育成

成長過程に応じて、様々な学習・体験機会を設けることにより、広い視野で活躍し地域に貢献する人材が育つ「さっぽろ」をつくります。

とりわけ、生涯にわたる人格形成の基礎が培われる幼児期と、知・徳・体の調和のとれた「生きる力」の基礎・基本が育まれる小中学生の時期は、その後の学習や職業・社会生活の基盤が形成される重要な時期です。そのため、教育分野で特に人材育成の基礎となる取組について、この計画の方向性を踏まえた詳細なプランを別途策定し、着実に推進していきます。



広い視野で活躍する人材が育つ「さっぽろ」



第4章 プラン推進に当たって

推進体制

札幌市では、市長を本部長、副市長を副本部長とし、局長級を本部員とする「札幌市人口減少対策推進本部」を設置し、組織横断的に推進していきます。

進行管理

この計画においては、計画期間である5年間で目指すべき数値として「数値目標」及び「KPI」を設定し、進捗管理を行うとともに、外部有識者などの意見も取り入れつつ、施策の効果を検証し、必要に応じて取組内容の変更や追加を行います。

北海道・市町村との連携

人口減少対策は、札幌市のみならず、北海道全体に共通する課題であるため、北海道や道内市町村と問題認識を共有し、連携して取り組んでいきます。

また、「人口減少問題対策協議会」を通じて、札幌市の合計特殊出生率⁴が低位にある原因のさらなる分析やその向上に向けた取組等について、これまで以上に北海道と協力していきます。

さらに、北海道全体の発展が、札幌市の発展にもつながるという考えの下、札幌圏をはじめとした道内市町村と連携して、札幌の都市機能²²を活用するなど、道都として北海道活性化の推進エンジンの役割を果たしていきます。

国への働きかけ

地方創生の実現に向けては、札幌市をはじめとする地方公共団体の取組だけでなく、結婚や出産・子育てを後押しする経済的支援制度の創設、正規雇用につながる雇用施策を実施するための財源の確保など、国が総力をあげて取り組むことが必要です。

そのため、地方創生が真に実効性を伴った取組となるよう、この計画に基づき、北海道や他の市町村との連携の下、国に対して積極的に提案等を行うこととします。

市民・企業との連携

人口減少対策は、安定した雇用の創出や子育てを支える社会の形成など、行政だけの取組だけでなく、市民・企業と連携した取組が求められることから、社会が一丸となってオール札幌で取り組むことを目指します。

市民・企業への周知

この計画に基づいた取組を着実に進めながら、人口の将来展望や目指すべき将来の方向について、広く市民や企業に、様々な機会を通じて分かりやすく伝えていきます。また、これからの札幌を担う子どもたちをはじめ、市民が札幌の未来について考える機会をつくっていきます。

数値目標・KPI一覧

数値目標

指 標	現 状 値	目 標 値
(1) 合計特殊出生率 ⁴	1.16 (平成26年)	1.36 (平成31年)
(2) 20～29歳の道外への転出超過数	2,637人 (平成26年)	1,300人 (平成31年)

KPI（重要業績評価指標）

No.	指 標	現 状 値	目 標 値
≪基本目標1≫ 安定した雇用を生み出す			
(1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】			
1	観光地としての総合満足度 （「満足」と回答した人の割合）	23.0% (平成26年度)	36.1% (平成31年度)
2	札幌市内での総観光消費額	4,293億円 (平成26年度)	4,414億円 (平成31年度)
3	年間来客数	1,342万人 (平成26年度)	1,441万人 (平成31年度)
4	国際会議の開催件数	86件 (平成25年度)	108件 (平成31年度)
5	食料品製造業の製造品出荷額	2,150億円 (平成25年度)	2,314億円 (平成31年度)
6	食料品製造業の粗付加価値額	889億円 (平成25年度)	927億円 (平成31年度)
7	大学発ベンチャー企業数（環境・エネルギー）	16社 (平成24年度)	27社 (平成31年度)
8	バイオ産業 ¹⁹ の売上高	332億円 (平成25年度)	617億円 (平成31年度)
(2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】			
9	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	56.7% (平成26年度)	70.0% (平成31年度)
10	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っ ている企業の割合	14.0% (平成26年度)	18.2% (平成31年度)
11	誘致施策を活用した立地企業数（累計）	111社 (平成26年度)	160社 (平成31年度)

12	開業率	7.3% (平成24年度)	7.3% (平成31年度)
13	グローバル化 ²³ への取組を行っている企業の割合	12.3% (平成26年度)	37.5% (平成31年度)
14	札幌を含めた広域経済圏の輸出額	3,072億円 (平成26年度)	3,143億円 (平成31年度)
(3) 地域が必要とする人材の育成・定着			
15	医療・福祉産業の従業者数	105,642人 (平成24年度)	120,000人 (平成31年度)
16	クリエイティブ産業の従事者数	33,947人 (平成24年度)	38,630人 (平成31年度)
17	20~29歳の首都圏 ⁸ からの転入者数	3,427人 (平成26年)	4,000人 (平成31年)
18	市内新規学卒者の道内就職割合	60.5% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)
<p>≪基本目標2≫ 結婚・出産・子育てを支える環境づくり</p>			
(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援			
19	子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合	59.8% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)
20	妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合	—	60.0% (平成31年度)
21	保育所待機児童数	69人 (平成27年度)	0人 (平成31年度)
22	希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	65.6% (平成26年度)	80.0% (平成31年度)
(2) 子どもへの支援の充実			
23	難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合	小6 71.4% 中3 66.4% 高2 58.8% (平成26年度)	小6 76.0% 中3 72.0% 高2 67.0% (平成30年度)
24	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小6 84.6% 中3 70.0% 高2 72.6% (平成26年度)	小6 89.0% 中3 77.0% 高2 79.0% (平成30年度)
25	授業や校務にICT ³⁰ を効果的に活用できる教員の割合	67.6% (平成25年度)	77.0% (平成30年度)
26	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	60.8% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)

27	いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小学校 92.0% 中学校 82.2% 高校 83.0% (平成26年度)	小学校 95.0% 中学校 88.0% 高校 86.0% (平成30年度)
(3) 子育てを支える社会の形成			
28	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.3% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)
29	今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合	母子94.0% 父子91.2% (平成24年度)	母子80.0% 父子80.0% (平成29年度)
30	市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合	34.8% (平成25年度)	45.0% (平成31年度)
31	障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思う保護者の割合	—	60.0% (平成31年度)
32	困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合	46.5% (平成25年度)	60.0% (平成31年度)

第5章 主要事業一覧

基本目標1 安定した雇用を生み出す

(1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】

事業名・担当部 【計画事業費】	事業内容 活動指標
ICT ³⁰ 社会に対応した 観光まちづくり推進事業 経) 観光・MICE推進部 【172百万円】	札幌市公式観光アプリ「札幌いんぷお」の機能を拡充するとともに、札幌市内の公衆無線LAN ³³ 環境の充実を行い、外国人観光客の満足度を高めます。 ○新たに公衆無線LAN環境を整備した施設の数 H26：－ ⇒ 目標（H27）：19施設
国際観光誘致事業 経) 観光・MICE推進部 【454百万円】	訪日旅行客が急増しているアジア各国に対し、食やショッピングをはじめとした札幌の都市の魅力を発信し、外国人観光客の誘致に取り組みます。 ○誘客プロモーション実施数（累計） H26：31件 ⇒ 目標（H31）：41件
宿泊施設民間投資誘発事業 経) 観光・MICE推進部 【364百万円】	観光消費額の大きい外国人富裕層などの受入環境整備を促進するため、宿泊施設が行う客室グレードアップにつながる増改築を支援する制度を創設します。 ○宿泊施設への支援件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：4件
新千歳空港国際便誘致事業 経) 観光・MICE推進部 【29百万円】	国際定期便の就航につなげるため、新千歳空港におけるチャーター便の就航や道民の海外旅行を促進します。 ○新千歳空港への国際定期便就航会社数 H26：16社 ⇒ 目標（H31）：21社
MICE推進事業 経) 観光・MICE推進部 【177百万円】	経済効果の高い国際会議やインセンティブツアーなどのMICE ¹⁵ を積極的に誘致するため、他自治体との連携などを通じた誘致活動の強化に取り組みます。 ○①MICE見本市等での年間商談件数 ②インセンティブツアー誘致の年間支援件数 H26：①272件 ②54件 ⇒ 目標（H31）：①350件 ②80件
MICE施設整備事業 経) 観光・MICE推進部 【29百万円】	大規模な国際会議などを積極的に誘致するため、国際会議場・展示場を備えた新たなMICE施設の整備に向けた検討を進めます。 ○MICE施設整備基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標（H29）：策定
コンベンションビューロー 運営補助事業 経) 観光・MICE推進部 【384百万円】	MICEキーパーソンに対するセールスなどを強化するため、誘致活動の中核を担う札幌国際プラザ・コンベンションビューロー ³⁴ の体制を強化します。 ○①MICE見本市等での年間商談件数 ②インセンティブツアー誘致の年間支援件数 H26：①272件 ②54件 ⇒ 目標（H31）：①350件 ②80件
地域スポーツコミッション事業 ス) スポーツ部 【159百万円】	スポーツイベントなどの誘致を戦略的に行う専門組織である地域スポーツコミッション ¹⁶ を設立し、国際競技大会誘致や合宿誘致に取り組みむとともに、大会運営支援や各国際競技連盟とのネットワークづくりを行います。 ○地域スポーツコミッションの設立 H26：－ ⇒ 目標（H27）：設立

³³ 【公衆無線LAN】 駅や空港などの公共施設や飲食店などで、ケーブルがなくてもインターネットに接続できる仕組み。

³⁴ 【コンベンションビューロー】 公益財団法人札幌国際プラザの主要事業部門の一つ。コンベンション（大会・学会・国際会議）誘致やコンベンション関連産業の振興などを行う。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
スポーツイベント 招致促進事業 ス) スポーツ部 [30百万円]	冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、スポーツイベントなどを積極的に招致・開催するための支援を行います。 ○新たに開催するスポーツイベント件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：6件
冬季オリンピック・ パラリンピック招致事業 ス) 招致推進部 [-]	冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けて、招致委員会の立ち上げや招致気運醸成、広報、各種調査、立候補ファイルの作成などを行います。
2017冬季アジア 札幌大会開催事業 ス) スポーツ部 [-]	日本国内はもとより、アジア地域に広くウインタースポーツと札幌・北海道の魅力を発信するとともに、市民・道民が国際理解を深める機会を創出するため、平成29年2月に札幌・帯広を会場に冬季アジア札幌大会を開催します。 ○2017冬季アジア札幌大会の開催 H26：－ ⇒ 目標（H28）：開催
さっぽろ雪まつり 魅力アップ事業 経) 観光・MICE推進部 [2,095百万円]	雪まつりの魅力アップとさらなる集客増を図るため、開催期間の延長や将来にわたって安定的にイベントを継続していくための人材育成に取り組みます。 ○雪まつり年間来場者数 H26：235万人 ⇒ 目標（H31）：275万人
さっぽろオータムフェスト事業 経) 観光・MICE推進部 [164百万円]	秋季の観光客増加と道内各市町村の情報発信のため、オータムフェストの会場を拡大し、開催期間を1週間延長します。 ○オータムフェスト来場者数 H26：200万9千人 ⇒ 目標（H31）：240万人
さっぽろ ホワイトイルミネーション 魅力アップ事業 経) 観光・MICE推進部 [510百万円]	さっぽろホワイトイルミネーションの会場を拡大し、メディアアーツを活用した新しいイルミネーションを設置するほか、参加型イベントを新たに実施し、魅力を高めます。 ○大通公園でのイベント実施会場数 H26：3会場 ⇒ 目標（H28）：8会場
定山渓地区魅力アップ事業 経) 観光・MICE推進部 [352百万円]	平成28年に開湯150周年を迎える定山渓エリアの魅力を総合的に高め、さらなるにぎわいを生み出すため、老朽施設の改修や集客交流拠点施設の整備、イベント実施、PR活動に取り組みます。 ○定山渓の年間宿泊者数 H26：115万人 ⇒ 目標（H31）：130万人
ホッキョクグマ・ アザラシ館建設事業 環) 円山動物園 [2,326百万円]	海外からの新規個体の導入を可能とする、世界基準を満たしたホッキョクグマ・アザラシ館の建設を行います。 ○施設整備 H26：－ ⇒ 目標（H29）：整備完了
国際芸術祭事業 市) 文化部 [763百万円]	札幌の地域特性を活かした多様な芸術表現に触れられる札幌国際芸術祭を3年に1度定期的で開催するとともに、札幌市資料館を拠点として芸術祭に対する理解促進につながる取組を行います。 ○国際芸術祭の普及啓発のためのイベント実施回数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：100回
時計台魅力アップ推進事業 市) 文化部 [27百万円]	札幌のシンボルとして魅力アップとさらなる集客を図るために、時計台の保存活用計画を策定の上、保存活用工事を実施するための基本実施設計を行います。 ○時計台保存活用工事の基本実施設計 H26：－ ⇒ 目標（H31）：実施
パシフィック・ミュージック・ フェスティバル事業 市) 文化部 [1,329百万円]	国際教育音楽祭として成長を続けているパシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）を継続開催します。 ○PMF修了生の延べ人数 H26：3,018人 ⇒ 目標（H31）：3,500人

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
観光案内所機能強化事業 経) 観光・M I C E 推進部 [293百万円]	来札観光客の満足度を高めるため、観光案内所の機能拡充などによる案内機能の強化を進めます。 ○北海道さっぽろ観光案内所への窓口案内システムの導入 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：導入
プレミアム付旅行券発行事業 経) 観光・M I C E 推進部 [148百万円]	観光閑散期における道内観光客の消費喚起を目的として、道民が市内の宿泊施設や観光施設で利用できるプレミアム付旅行券を発行します。 ○プレミアム付旅行券を利用した観光消費額 H26：－ ⇒ 目標 (H27)：5億5,000万円
観光バス対策事業 経) 観光・M I C E 推進部 [126百万円]	中心市街地における観光バスの危険・迷惑な駐停車を減らす取組を行うと同時に、増加する貸切バス需要に対応するため、事業者と連携してバスドライバーの確保に取り組みます。 ○観光バス待機場利用台数 H26：15,236台 ⇒ 目標 (H31)：21,600台
路面電車活用推進事業 政) 総合交通計画部 [2,207百万円]	路面電車沿線の活性化などを図るため、既設線の振動・騒音を抑える制振軌道化や低床車両の導入など、路面電車の利便性向上に向けた取組を実施します。 ○路面電車の制振軌道化率 H26：58% ⇒ 目標 (H31)：75%
広域連携による観光振興事業 経) 観光・M I C E 推進部 [76百万円]	幅広いニーズに応じた観光客誘致を進めるため、道内他市町村と柔軟に連携し、北海道・札幌の魅力の一体的な発信や周遊促進の取組を展開します。 ○道内市町村との連携事業数 (累計) H26：2事業 ⇒ 目標 (H31)：10事業
6次産業 ¹⁷ 活性化推進事業 経) 産業振興部 [174百万円]	道内の1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携し、道内の農水畜産資源を活用して行う新商品開発の取組を支援します。 ○新商品開発などの補助件数 (累計) H26：4件 ⇒ 目標 (H31)：21件
食品海外販路拡大支援事業 経) 産業振興部 [217百万円]	札幌の産業の主力を担う食関連企業の輸出を促進するため、海外展示会の出展支援やバイヤー招へい、輸出専門コーディネーター ²¹ による相談対応などを行うほか、市場規模が拡大している中国や東南アジアに対し、商社を活用した販路拡大を支援します。 ○市内企業の食品輸出額 H26：53億円 ⇒ 目標 (H31)：100億円
外需獲得商材開発支援事業 経) 産業振興部 [102百万円]	海外現地の市場ニーズに適合した商品開発や外国人観光客向けの商品・サービス開発を補助し、輸出拡大・インバウンド促進の両面から外需獲得を図ります。 ○開発した商品の売上高 (累計) H26：22百万円 ⇒ 目標 (H31)：566百万円
健康関連産業競争力強化事業 経) 産業振興部 [87百万円]	食・バイオ関連企業の国内外での競争力や生産・品質管理を高めるため、食品・食素材の機能性に係る科学的データ取得費用、H A C C P ³⁵ などの品質管理認証の取得費用を補助します。 ○科学的データ取得支援及び認証取得支援の補助件数 (累計) H26：2件 ⇒ 目標 (H31)：30件
札幌型環境・エネルギー技術 開発支援事業 経) 産業振興部 [270百万円]	市内企業などが行う環境・エネルギー分野の技術開発などの取組に対し、補助や首都圏 ⁸ 展示会への出展を支援します。 ○当事業における新製品・新技術の開発件数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：25件

³⁵ 【H A C C P】 原材料の受入から製造・出荷までの全ての工程で発生しうる危害（異物混入など）を予測し、危害発生を防止するための重要なポイントを特定して、継続的に監視し、管理する手法。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
次世代エネルギーシステム 導入補助事業 環) 環境都市推進部 [2,242百万円]	市民及び事業者などに対して太陽光発電設備、家庭用燃料電池、木質バイオ燃料機器などの次世代エネルギー機器の普及を図るため、導入支援補助や普及啓発を行います。 ○次世代エネルギーシステム導入による温室効果ガス削減量 H26：11,709t-CO ₂ ⇒ 目標 (H31)：28,608t-CO ₂
高断熱・高気密住宅 普及促進事業 都) 市街地整備部 [573百万円]	住宅の省エネルギー化を促進するため、高断熱・高気密住宅の基準である「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の建築主に対して建築費の一部を補助します。また、集合住宅についても基礎調査を実施して、新たに基準を設定するとともに、市営住宅において高断熱改修の実証実験を行います。 ○新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率 H26：25% ⇒ 目標 (H31)：85%
次世代型エネルギータウン 検討事業 政) 政策企画部 [23百万円]	低炭素社会と原発に頼らない社会の実現を目指すため、真駒内地区をモデルとしたスマートコミュニティ ¹⁸ や、将来的な水素社会 ³⁶ を見据えた水素タウンの在り方などを検討し、世界に誇れる次世代型エネルギータウンのコンセプトを提示します。 ○次世代型エネルギータウンのコンセプトの取りまとめ H26：－ ⇒ 目標 (H29)：取りまとめ
企業立地促進事業 経) 産業振興部 [3,042百万円]	雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転をはじめとした企業の立地を促進します。 ○企業誘致専用ホームページの整備 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：開設・運用
健康関連産業ビジネスモデル 構築支援事業 経) 産業振興部 [29百万円]	産業振興の重点分野の一つである「健康・福祉」分野の産業を活性化するため、安定的なビジネスモデルの構築を支援します。 ○健康関連産業ビジネスモデルの創出件数（累計） H26：－ ⇒ 目標 (H31)：9件
健康関連産業研究開発 支援事業 経) 産業振興部 [113百万円]	健康・医療・バイオなどの健康関連産業における研究開発を支援するとともに、そのための環境整備を進め、関連産業の集積と活性化を図ります。 ○研究開発関連の補助件数（累計） H26：10件 ⇒ 目標 (H31)：87件

(2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
中小企業金融対策資金貸付事業 経) 産業振興部 [409,134百万円]	中小企業の経営基盤の強化及び健全な発展と振興を図るため、運転資金や設備資金などの事業活動に必要な資金を供給します。 ○札幌市融資制度の年間新規融資額 H26：88,852百万円 ⇒ 目標 (H31)：89,000百万円
中小企業支援センター事業 経) 産業振興部 [200百万円]	中小企業の経営や融資、創業などの相談窓口を引き続き設置するとともに、優れた技術やサービスなどに係る評価書を発行することで、小規模事業者の企業価値の見える化や円滑な資金調達を支援します。 ○経営や創業などに関する相談・アドバイス件数 H26：4,216件 ⇒ 目標 (H31)：4,500件

³⁶ 【水素社会】 家庭用燃料電池や燃料電池自動車など、日常生活や産業活動にクリーンエネルギーとして水素が本格的に利活用されている社会。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
札幌型ものづくり 開発推進事業 経) 産業振興部 [131百万円]	札幌市内の中小企業などが行う、新製品・新技術開発・既製品の改良に対して補助を行い、市内経済の活性化を図ります。 ○新製品・新技術の開発件数(累計) H26: 5件 ⇒ 目標(H31): 30件
IT利活用ビジネス拡大事業 経) 産業振興部 [198百万円]	市内IT企業と「食」をはじめとする他産業の企業との連携を促進することで、ITを活用した新たな製品やサービスの創出、販路拡大を目指します。 ○市内IT企業との間でマッチングがなされたユーザー企業数(累計) H26: 20企業 ⇒ 目標(H31): 53企業
インタークロス・クリエイティブ・センター事業 経) 産業振興部 [217百万円]	コンテンツ産業振興のため、クリエイター ³⁷ などの人材育成や多様な産業との連携、新たなビジネスの創出を促進するセミナーやワークショップ、助成事業などを実施します。 ○インタークロス・クリエイティブ・センタープロジェクト新規登録数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 20件
メディアミックスイベント 創出支援事業 経) 産業振興部 [292百万円]	クリエイティブ産業の活性化や創業支援・企業誘致、文化・芸術を通じた産業・観光振興を図るため、産学官連携による映画・音楽・ICT ³⁰ などの複合イベントを支援します。 ○年間イベント参加者数 H26: 16,076人 ⇒ 目標(H31): 50,000人
(再掲) 企業立地促進事業 経) 産業振興部 [3,042百万円]	雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転をはじめとした企業の立地を促進します。 ○企業誘致専用ホームページの整備 H26: - ⇒ 目標(H28): 開設・運用
ベンチャー創出・育成事業 経) 産業振興部 [50百万円]	起業に関する講座の開催や起業家の表彰、経営支援などにより起業マインドを醸成し、起業に挑戦する方を支援します。 ○地域経済をけん引するベンチャーの表彰件数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 20件
ストック活用型商い創出事業 経) 産業振興部 [33百万円]	地域コミュニティと地域経済の活性化を図るため、空き店舗を活用した開業を支援します。 ○空き店舗を活用した開業件数(累計) H26: 4件 ⇒ 目標(H31): 15件
(再掲) 食品海外販路拡大支援事業 経) 産業振興部 [217百万円]	札幌の産業の主力を担う食関連企業の輸出を促進するため、海外展示会の出展支援やバイヤー招へい、輸出専門コーディネーター ²¹ による相談対応などを行うほか、市場規模が拡大している中国や東南アジアに対し、商社を活用した販路拡大を支援します。 ○市内企業の食品輸出額 H26: 53億円 ⇒ 目標(H31): 100億円
(再掲) 外需獲得商材開発支援事業 経) 産業振興部 [102百万円]	海外現地の市場ニーズに適合した商品開発や外国人観光客向けの商品・サービス開発を補助し、輸出拡大・インバウンド促進の両面から外需獲得を図ります。 ○開発した商品の売上高(累計) H26: 22百万円 ⇒ 目標(H31): 566百万円
海外拠点強化事業 経) 産業振興部 [205百万円]	中国に設置している現地事務所を活用し、企業のビジネス支援や中国からのインバウンドを推進することに加え、企業のニーズが高い香港、台湾に現地コーディネーターを新設することで、企業の海外展開を支援します。 ○海外へのコーディネーター設置箇所数 H26: - ⇒ 目標(H30): 2カ所

³⁷ 【クリエイター】 創造的な仕事をしている人。創作家。制作者。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
海外シティプロモート推進事業 経) 観光・MICE推進部 [173百万円]	札幌がこれまで以上に世界から信頼される都市となり、海外で行う事業展開がより効率的・効果的なものとなるよう、札幌の認知度と好感度を高めるシティプロモートを海外で実施します。 ○対象国・地域数(累計) H26: 1カ国 ⇒ 目標(H31): 5カ国
道内連携国内販路拡大支援事業 経) 産業振興部 [57百万円]	経済分野での道内連携を推進するため、札幌の強みである卸売機能や消費機能を活用した国内販路拡大を支援します。 ○マッチング・販路拡大事業に参加した企業の商談額・売上額(累計) H26: 74百万円 ⇒ 目標(H31): 417百万円
北海道新幹線推進事業 政) 総合交通計画部 [45百万円]	北海道新幹線札幌延伸の早期実現に向けて、関係機関と連携した要望活動や市民への情報発信による機運醸成を図るとともに、新函館北斗開業の効果拡大に向けた取組を行います。 ○啓発・PR活動の年間実施回数 H26: 20回 ⇒ 目標(H31): 20回
創成川通機能強化検討調査事業 政) 総合交通計画部 [30百万円]	都心部と高速道路を結ぶ創成川通(国道5号)のアクセス機能を強化するため、効果検証や市民理解に向けた取組など、国と連携しながら必要な検討を行います。 ○創成川通機能強化に向けた検討 H26: - ⇒ 目標(H27): 検討着手
豊平川通南北延伸検討調査事業 政) 総合交通計画部 [60百万円]	都心へのアクセス強化や都心部を通過する自動車を効果的に抑制することを目的として、豊平川通の南伸・北伸について、整備効果の検証や課題解決のための技術的な検討を進めます。 ○豊平川通の南北延伸の計画検討 H26: 調査 ⇒ 目標(H31): 計画検討
大谷地流通業務団地 高度化検討事業 経) 産業振興部 [19百万円]	道央圏の重要な物流拠点である大谷地流通業務団地の高度化・効率化を図るため、立地企業などの関係者の機運を醸成するとともに、対応策を検討します。 ○高度化に向けた意欲が向上したと答える企業の割合 H26: - ⇒ 目標(H31): 80%
丘珠空港利用促進事業 政) 総合交通計画部 [34百万円]	道内外からのアクセス性を高め、ヒトやモノなどの流れを加速させるため、広域的な連携による航空路線の拡充促進や関係団体との協働によるプロモーションなどを通じて、丘珠空港の利用促進を図ります。 ○丘珠空港年間利用者数 H26: 17.4万人 ⇒ 目標(H31): 18.3万人
札幌駅交流拠点 まちづくり推進事業 政) 政策企画部 [95百万円]	北海道新幹線の札幌延伸を見据え、札幌駅周辺の魅力を高めるため、(仮称)札幌駅交流拠点まちづくり計画を策定し、北5西1・北5西2街区や関連施設の整備、周辺街区の事業化に向けた検討に官民協働で取り組みます。 ○(仮称)札幌駅交流拠点まちづくり計画の策定 H26: - ⇒ 目標(H29): 策定
地下鉄さっぽろ駅 魅力アップ事業 政) 政策企画部 [1,174百万円]	地下ネットワークの充実強化・新たなにぎわいや回遊性の創出のため地下鉄さっぽろ駅を改修し、道都札幌の玄関口にふさわしい質の高い空間を形成するとともに、通行の支障となっている東豊線連絡通路の柵を撤去します。 ○地下鉄さっぽろ駅の改修 H26: - ⇒ 目標(H29): 整備完了
民間投資を活用した 市街地再開発事業等の推進 政) 都市計画部 [999百万円]	民間活力を活用し、土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設の整備や防災性の向上など、安全で快適な都市環境の形成が進められる市街地再開発事業や優良建築物等整備事業 ³⁸ を支援します。 ○新規再開発事業などに着手した地区数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 2地区

³⁸ 【優良建築物等整備事業】 民間の建築活動の適切な誘導により市街地環境の向上などを図るため、国や地方公共団体が必要な助成を行うもので、国の制度要綱に基づく法定手続きによらない事業。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
札幌創世1.1.1区 北1西1地区市街地再開発事業 政) 都市計画部 [14,529百万円]	民間活力を活用し、都心にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るとともに、札幌市民交流プラザなどを整備するため、北1西1地区の再開発事業を支援します。 ○札幌創世1.1.1区北1西1地区市街地再開発事業の進捗 H26：工事着工 ⇒ 目標 (H29)：工事しゅん功
都心商業魅力アップ事業 経) 産業振興部 [26百万円]	都心の商業地の魅力向上を図るため、遊休不動産の利活用など、商業者のニーズを踏まえた事業に取り組みます。 ○都心の交通量 H26：15,952人 ⇒ 目標 (H31)：18,000人

(3) 地域が必要とする人材の育成・定着

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
介護人材確保促進事業 保) 高齢保健福祉部 [16百万円]	介護保険サービス事業者が求める人材を適切に確保できるよう、セミナーなどの開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会などを開催します。 ○参加事業者のうち計画どおりに採用できた事業者の割合 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：50%
保育士等支援事業 子) 子育て支援部 [84百万円]	保育士の復職支援や保育所からの求人へのマッチングなどを行う「保育士・保育所支援センター」を開設します。また、保育士資格を持っていない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用などを補助します。 ○就職支援により就労に至った保育士の数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：500人
建設業人材確保・育成支援事業 建) 土木部 [76百万円]	建設業従事者の高齢化の進行や若者の新規就業者の減少に対応するため、将来の担い手として期待される、女性や若者のほか、喫緊の課題である除雪従事者を確保・育成する取組に対して助成・支援を行います。 ○助成・支援制度利用件数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H30)：160件
さっぽろ国際人材育成事業 経) 産業振興部 [48百万円]	海外で働く日本人や日本で活躍する外国人を講師としてセミナーを行うほか、留学生との交流事業や長期留学費用補助を実施し、国際理解の促進を図ります。 ○セミナー及び交流事業の年間参加者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：850人
留学生誘致促進事業 経) 産業振興部 [23百万円]	外国人留学生の受け入れを促進し、世界の活力を取り込むことにより、街の活性化を進めるとともに、多文化共生による都市の魅力向上を図ります。 ○ホームステイ受け入れ登録ファミリー数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：200家庭
おもてなし・人材育成事業 経) 観光・MICE推進部 [131百万円]	ホームページや広報誌など様々な広報媒体を活用した市民のおもてなし意識の醸成や、おもてなしを実践する機会の創出、事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援を通じて、観光客の受入環境を強化し、来札者の満足度向上につなげます。 ○おもてなしと人材育成に関連する事業の実施数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：12事業
東京圏新卒者等 U I J ターン就職支援事業 経) 雇用推進部 [101百万円]	新卒者などのU I J ターン ²⁴ と市内企業の採用を支援するため、都内にU I J ターン就職希望者と企業向けの就職支援窓口を新たに開設します。また、東京圏の大学での説明会のほか、市内企業を集めた合同企業説明会を開催します。 ○訪問大学における説明会実施率 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：35%

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
IT産業UIJターン等支援事業 経) 産業振興部 [18百万円]	理系人材の流出や厳しい雇用イメージによる人材不足が深刻なIT産業の人材を確保するため、インターンシップ ³⁹ などを実施し、IT産業の従事者を増やします。 ○札幌市内のIT産業従事者数 H26：16,743人 ⇒ 目標 (H31)：17,000人
若年層ワークトライアル事業 経) 雇用推進部 [132百万円]	おおむね35歳以下の求職者及び非正規社員を対象に、就職に必要な能力及び社会人基礎力を身に付けてもらう研修や職場実習などを実施し、市内企業への正社員及び正社員への転換が可能な早期の就職を支援します。 ○本事業の参加者の就職率 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：54%
フレッシュスタート塾事業 経) 雇用推進部 [274百万円]	学校卒業後1年以内の新卒未就職者を対象に、就職に必要な能力及び社会人基礎力を身に付けてもらう研修や職場実習などを実施し、市内企業への早期の正社員就職を支援します。 ○正社員就職率 H26：55% ⇒ 目標 (H31)：60%
中小企業採用力・ 人材育成力強化事業 経) 雇用推進部 [40百万円]	人事コンサルタント等の専門家派遣により、中小企業の採用力や人材育成力の強化など、人材に関するトータルコーディネート ⁴⁰ を行うことで人材の円滑な採用や育成を図るとともに、非正規社員の正規雇用化を促します。 ○専門家派遣企業数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：50社
ローカルマッチプロジェクト事業 経) 雇用推進部 [40百万円]	市内大学生の市内企業への就職を支援するため、民間大手就職支援サイトに企業情報を掲載するとともに、大学を訪問し、企業の就職情報の浸透を図ります。 ○掲載企業の新卒求人充足率 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：50%
就業サポートセンター等事業 経) 雇用推進部 [918百万円]	就業サポートセンター及び各区あいワーク ²⁵ において、ハローワークと連携した職業紹介を行います。また、高齢者向けのセミナーや求人開拓などにより、高齢者の就業を支援します。 ○高齢者雇用を働きかけた企業数(累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：14,400社
高齢者の社会参加支援の 在り方検討 保) 高齢保健福祉部 [5百万円]	生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を行います。 ○高齢者の社会参加支援に関する基本方針の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定
女性起業家育成事業 経) 産業振興部 [11百万円]	女性中小企業診断士による相談窓口を開設し、女性の起業や経営に関する相談を受けるほか、女性起業家交流会を実施し、女性の起業を支援します。 ○相談窓口年間利用件数 H26：77件 ⇒ 目標 (H31)：80件
子育てママ再就職支援事業 経) 雇用推進部 [54百万円]	未就学児を抱える子育て女性が希望する多様な就労を支援するため、各区であいワークなどと連携したセミナーや採用意欲のある企業での職場体験を実施します。 ○職場体験参加者のうち、就職に至った人の割合 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：50%
女性社員の活躍応援事業 経) 雇用推進部 [64百万円]	就労を希望する女性が結婚・出産をしても仕事を続けられるよう、女性社員向け各種セミナーや、企業向け集合セミナー、出前講座を実施することにより、女性の仕事と子育ての両立を支援します。 ○年間事業参加者数 H26：808人 ⇒ 目標 (H31)：1,000人

³⁹ 【インターンシップ】 高い職業意識の育成や就職後の職場への適応力の向上を図るため、学生が企業等において一定期間実習・研修的な就業体験をする制度。

⁴⁰ 【コーディネート】 調整し、全体をまとめること。

基本目標2

結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
出会いの場創出事業 南) 市民部 [4百万円]	独身の方を対象に出会いの場の創出及び地域の活性化を目的としたイベントを南区で実施します。 ○イベント参加者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：100人
仕事と暮らしの ライフプラン支援事業 子) 子ども育成部 [152百万円]	札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプラン ²⁶ を実現できるように、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させ、ワーク・ライフ・バランス ³¹ の推進を図ります。 ○ワーク・ライフ・バランス認証企業数 H26：459社 ⇒ 目標 (H31)：760社
妊娠・出産包括支援事業 保) 保健所 [174百万円]	女性がより健やかに妊娠期を過ごし、安心して子どもを産み育てられるよう、産前・産後ケア ²⁷ を充実させ、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実強化を図ります。 ○産後ケア事業の年間利用者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：80人
5歳児健康診査・ 5歳児発達相談事業の拡充 保) 保健所 [70百万円]	発達に心配のある5歳児と保護者に対し、子どもの発育・発達に関する相談・助言を行う5歳児発達相談の開設日を拡充することで、子どもの健やかな発育と発達をより一層支援します。 ○5歳児発達相談の相談者数 H26：226人 (H26.10～H27.3) ⇒ 目標 (H31)：600人
産婦人科救急コーディネート事業 保) 保健所 [565百万円]	夜間・早朝の産婦人科領域の相談に応じ、適切な医療につなげるため、産婦人科の救急医療相談の対応時間を拡充します。 ○拡充した7～9時の年間相談受付件数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：40件
認定こども園整備費補助事業 子) 子育て支援部 [3,307百万円]	幼稚園からの幼保連携型認定こども園 ⁴¹ または幼稚園型認定こども園 ⁴² への移行を促進するため、必要な整備費を補助します。 ○認定こども園の保育所機能部分定員数 H26：1,615人 (H27.4) ⇒ 目標 (H29)：2,634人 (H30.4)
小規模保育改修補助金の拡充 子) 子育て支援部 [87百万円]	保育ニーズの高い低年齢児の保育定員を拡大するため、小規模保育事業の整備に係る補助額を増額します。 ○小規模保育事業定員数 H26：617人 (H27.4) ⇒ 目標 (H29)：1,092人 (H30.4)
区保育・子育て支援センター 整備事業 (厚別区・西区) 子) 子育て支援部 [1,285百万円]	区における子育て支援の中心的役割を担う区保育・子育て支援センターを厚別区に整備します。また、老朽化が進んでいる市営住宅二十四軒団地に合築している西区保育・子育て支援センターを建替整備します。 ○区保育・子育て支援センター設置数 H26：8施設 (H27.4) ⇒ 目標 (H31)：9施設
都心部常設キッズサロン整備事業 子) 子育て支援部 [59百万円]	子育て家庭が都心部を訪れたときに利用できる常設の子育てサロンを開設します。 ○キッズサロン年間利用組数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：30,000組

⁴¹ 【幼保連携型認定こども園】 幼稚園・保育所両方の法的位置付けを持つ単一施設タイプの認定こども園。

⁴² 【幼稚園型認定こども園】 幼稚園が保育機能も兼ね備えるタイプの認定こども園。

事業名・担当部 【計画事業費】	事業内容 活動指標
子育て援助活動支援事業 子) 子育て支援部 [136百万円]	子どもを預けたい人とそれを支援したい人による会員組織を構成し、会員間の子どもの預かりをコーディネート ⁴⁰ します。また、病児・病後児預かりでは、利用料補助制度の対象年齢を小学校6年生まで引き上げます。 ○依頼会員数 H26：6,912人 ⇒ 目標 (H31)：8,500人
子育て支援総合センター 運営事業 子) 子育て支援部 [136百万円]	全市の子育て支援の拠点として、関係機関とのネットワークづくりを進めるとともに、子育て相談、交流の場の提供、講座の開催、ボランティア育成などを行います。 ○常設子育てサロンの利用者数 H26：45,776人 ⇒ 目標 (H31)：46,000人
病後児デイサービス事業 子) 子育て支援部 [227百万円]	病気回復期にあって集団保育が困難な小学6年生までの児童を、病院などに付設した施設で一時的に保育する施設を拡大することで、子どもを生き育てやすい環境促進を図ります。 ○実施施設数 H26：5施設 ⇒ 目標 (H31)：7施設
一時預かり事業の拡充 子) 子育て支援部 [3,056百万円]	保護者の就労形態の多様化などに伴う様々な保育ニーズに対応するため、幼稚園などでの一時預かり実施施設を増やします。 ○一時預かり実施施設数 (幼稚園型 ⁴³) H26：39施設 ⇒ 目標 (H31)：112施設
休日保育事業の拡充 子) 子育て支援部 [1,812百万円]	子育て世帯の多様な働き方を支援するため、休日保育実施施設を増やします。 ○休日保育を行う施設数 H26：5施設 ⇒ 目標 (H31)：10施設
子ども医療費助成制度の拡充 保) 保険医療部 [16,417百万円]	子育て支援環境の充実を図るため、現行制度で就学前児童の入院・通院と小学生・中学生の入院を助成対象としている子ども医療費助成について、新たに小学1年生の通院を助成対象とします。 ○子ども医療費助成の助成対象 (通院) H26：未就学児まで ⇒ 目標 (H30)：小学1年生まで
第2子以降の保育料無料化事業 子) 子育て支援部 [1,655百万円]	これまでの第3子以降に加え、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子についても保育料を無料化し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。 ○第2子の保育料の無料化対象 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：3歳未満児まで
東雁来団地子育て支援住宅 建設事業 都) 市街地整備部 [1,855百万円]	安心して子どもを生き育てることのできる居住環境づくりのため、子育て世帯を対象とした市営住宅を整備します。 ○子育て世帯を対象とした住宅供給戸数 H26：40戸 ⇒ 目標 (H29)：120戸

(2) 子どもへの支援の充実

事業名・担当部 【計画事業費】	事業内容 活動指標
白石区複合庁舎等整備事業 市) 地域振興部 [8,186百万円]	白石区役所、保健センター、区民センター、区保育・子育て支援センター及び(仮称)絵本図書館を白石区複合庁舎として整備するとともに、立地特性を活かした民間機能の導入を図ります。 ○複合庁舎の整備 H26：整備着工 ⇒ 目標 (H28)：供用開始

⁴³ 【幼稚園型】 ここでは、幼稚園が在園児を対象として預かり保育を実施する類型をいう。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
私立幼稚園等補助事業 子) 子育て支援部 [813百万円]	教育・保育サービスの充実を図るため、私立幼稚園・認定こども園に対し様々な補助を行います。 ○私立幼稚園・認定こども園への補助 H26：実施 ⇒ 目標 (H28)：実施
算数に一ご一プロジェクト事業 教) 学校教育部 [52百万円]	課題探究的な学習 ²⁸ の充実の一環として、小学校高学年の算数で、個に応じた手厚い指導により学習への意欲や論理的思考力を高めるため、25人程度の少人数指導の充実を図ります。 ○算数で課題探究的な学習を少人数指導で計画的に行う小学校の割合 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：100%
小学校における 英語専門教師配置事業 教) 学校教育部 [3百万円]	小学生が、英語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、発達段階に応じたコミュニケーション能力を身に付けることができるようにするため、全ての小学校に英語専門教師を配置します。 ○英語専門教師が配置されている小学校数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：202校 (全小学校)
国際理解教育推進事業 教) 学校教育部 [2,263百万円]	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の一層の充実を図るため、市立小・中・高等学校などに外国語指導助手 (A L T) を増員配置します。 ○週1回A L Tとの授業を実施している中学校数 H26：6校 ⇒ 目標 (H31)：97校 (全中学校)
進路探究学習 オリエンテーリング事業 教) 学校教育部 [36百万円]	希望する中学生を対象として、夏季休業期間に市内及び近郊の各種学校・専修学校において様々な職業体験を実施します。 ○参加生徒数 H26：859人 ⇒ 目標 (H31)：1,140人
課題探究的な学習モデル 研究事業 教) 学校教育部 [229百万円]	市立札幌開成中等教育学校において、豊かな国際感覚や課題発見・解決能力を身に付けたグローバル人材を育成するための、I Bプログラム ⁴⁴ やI C T ³⁰ を活用した課題探求的な学習 ²⁸ モデルを研究・確立します。 ○新たな課題探求的な学習モデルの確立 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：確立
教育の情報化推進事業 教) 生涯学習部 [9,058百万円]	急速な情報化・グローバル化 ²³ への対応と子どもたちの学び力の一層の向上を目指し、I C Tを活用した授業を日常的に実施できるよう、タブレットなどの機器や教材の整備と授業での効果的な活用に向けた取組を行います。 ○教員や児童生徒が授業で活用するタブレット台数 H26：218台 ⇒ 目標 (H31)：3,652台
小中連携・一貫教育推進事業 教) 学校教育部 [8百万円]	中学校進学時の環境変化による様々な課題に対応するため、小学生が中学校の授業を体験するなどの小中連携を推進するとともに、先進都市の視察やモデル校での調査・研究を通して、小中一貫教育の在り方などを検討します。 ○小中一貫教育のモデル研究校数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：2校
札幌市高等学校等生徒 通学交通費助成事業 教) 学校教育部 [206百万円]	札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校などに通う生徒に、通学に要する交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成します。 ○通学交通費の助成 H26：－ ⇒ 目標 (H30)：開始
義務教育児童生徒 遠距離通学定期料金助成金事業 教) 学校教育部 [252百万円]	札幌市立小・中学校へバス等の交通機関を利用して通学する児童生徒の保護者に対して通学定期料金の全額を助成します。 ○対象者への助成率 H26：100% ⇒ 目標 (H31)：100%

⁴⁴ 【I Bプログラム】国際バカロレア機構 (I B O) が定める、異文化に対する理解と尊敬を通じて、平和でよりよい世界の実現のために貢献する、探究心、知識、思いやりのある若者の育成などを目的とした国際的な教育プログラム。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
(再掲) さっぽろ国際人材育成事業 経) 産業振興部 [48百万円]	海外で働く日本人や日本で活躍する外国人を講師としてセミナーを行うほか、留学生との交流事業や長期留学費用補助を実施し、国際理解の促進を図ります。 ○セミナー及び交流事業の年間参加者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：850人
運動部活動アスリート派遣事業 ス) スポーツ部 [35百万円]	中学校の運動部活動に外部指導者としてアスリートを派遣し、中学生の充実した運動環境を整え、スポーツに対する意欲・関心の向上を図ります。 ○アスリートを派遣した中学校数(累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：40校
中学校運動部活動における 外部人材の活用事業 教) 学校教育部 [109百万円]	中学校運動部活動の振興のため、部の運営を単独で行うことができる運動部活動外部顧問を学校に派遣します。また、顧問教諭が不在でも単独で技術指導ができる特別外部指導者を新たに派遣します。 ○外部顧問・特別外部指導者の任用人数 H26：9人 ⇒ 目標 (H31)：55人
さっぽろっ子ウインタースポーツ 料金助成事業 ス) スポーツ部 [67百万円]	子どもたちがウインタースポーツに親しめるよう、1シーズンに1度、市内の全小学3年生を対象に、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料に対し助成します。 ○助成クーポンの年間利用者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：15,000人
さっぽろっ子ウインタースポーツ パワーアップ事業 ス) スポーツ部 [46百万円]	ウインタースポーツの指導者不足を解消し学習環境を充実させるため、中学校・高校のスキー授業及び小学校の歩くスキー授業にインストラクターを派遣します。 ○インストラクターの年間延べ派遣人数 H26：607人 ⇒ 目標 (H31)：1,100人
(仮称) ウインタースポーツ塾事業 ス) スポーツ部 [51百万円]	小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウインタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受けられる「エキスパートコース」を開設し、ウインタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図ります。 ○事業参加児童数(累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：810人
子どもの美術体験事業 市) 文化部 [49百万円]	市内の全小学5年生を美術館に招待するほか、芸術家を小学校に派遣し一緒に制作活動を行うなど、将来を担う子どもたちが美術体験に親しむ機会を提供します。 ○ハロー！ミュージアム参加学校数 H26：202校 ⇒ 目標 (H31)：206校
Kitara ファースト・コンサート事業 市) 文化部 [95百万円]	市内の全小学6年生を対象に、札幌コンサートホールKitaraで、オーケストラ演奏や専属オルガニストによるオルガン演奏を鑑賞・体験する機会を提供します。 ○参加学校数 H26：203校 ⇒ 目標 (H31)：206校
放課後児童クラブの 過密化解消事業 子) 子ども育成部 [190百万円]	放課後児童クラブ ²⁹ が過密化している小学校区において、民間児童育成会 ⁴⁵ の新規開設やミニ児童会館の面積拡大などにより、過密化を解消し、子どもが健やかに育つ環境を整備します。 ○放課後児童クラブが過密化している小学校区 H26：75カ所 (H27.4) ⇒ 目標 (H31)：0カ所
スクールカウンセラー配置事業 教) 学校教育部 [1,115百万円]	子どもや保護者がカウンセリングを受けることで、友人関係の悩みや登校への不安を和らげることができるように、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの配置時間を増加します。 ○小学校へのスクールカウンセラー配置時間数 H26：54時間 ⇒ 目標 (H31)：69時間

⁴⁵ 【民間児童育成会】放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る民間組織の総称。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
スクールソーシャルワーカー 活用事業 教) 学校教育部 [71百万円]	児童生徒に関して、学校だけでは解決困難な事案に関係機関と連携して対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉などの専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーの体制を強化します。 ○スクールソーシャルワーカー配置人数 H26：8名 ⇒ 目標 (H31)：11名
いじめ対策自殺予防事業 教) 学校教育部 [55百万円]	学校では、教員が指導資料などを活用することで「命を大切にする指導」を充実させます。また、ネットトラブルへの対応や24時間電話相談、教員研修の充実などを図ることで、いじめ対策や自殺予防の取組を包括的に推進します。 ○関係機関と連携したいじめ対策自殺予防の取組 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：推進

(3) 子育てを支える社会の形成

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
(再掲) 仕事と暮らしのライフプラン 支援事業 子) 子ども育成部 [152百万円]	札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプラン ²⁶ を実現できるよう、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させ、ワーク・ライフ・バランス ³¹ の推進を図ります。 ○ワーク・ライフ・バランス認証企業数 H26：459社 ⇒ 目標 (H31)：760社
(再掲) 女性起業家育成事業 経) 産業振興部 [11百万円]	女性中小企業診断士による相談窓口を開設し、女性の起業や経営に関する相談を受けるほか、女性起業家交流会を実施し、女性の起業を支援します。 ○相談窓口年間利用件数 H26：77件 ⇒ 目標 (H31)：80件
(再掲) 子育てママ再就職支援事業 経) 雇用推進部 [54百万円]	未就学児を抱える子育て女性が希望する多様な就労を支援するため、各区であいワーク ²⁵ などと連携したセミナーや採用意欲のある企業での職場体験を実施します。 ○職場体験参加者のうち、就職に至った人の割合 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：50%
(再掲) 女性社員の活躍応援事業 経) 雇用推進部 [64百万円]	就労を希望する女性が結婚・出産をしても仕事を続けられるよう、女性社員向け各種セミナーや、企業向け集合セミナー、出前講座を実施することにより、女性の仕事と子育ての両立を支援します。 ○年間事業参加者数 H26：808人 ⇒ 目標 (H31)：1,000人
ひとり親家庭自立支援給付金事業 子) 子育て支援部 [1,215百万円]	ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格取得に係る養成施設に通った場合に支給する給付金について、平成28年度から対象資格に自動車整備士、理容師、美容師を追加し、平成29年度から支給期間の上限を3年に拡大します。 ○ひとり親家庭自立支援給付金の年間新規申請者数 H26：69人 ⇒ 目標 (H31)：156人
ひとり親家庭高等学校卒業程度 認定試験合格支援事業 子) 子育て支援部 [21百万円]	好条件での就職や、就職に有利な資格取得の促進を目的に、ひとり親家庭の学び直しを支援するため、高卒認定講座終了時と検定合格時に受講料などの一部を補助します。 ○高卒認定試験合格者数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：140人
ひとり親家庭支援センター等 運営事業 子) 子育て支援部 [176百万円]	ひとり親家庭の一般的な生活相談をはじめ、専門家による法律相談などを実施するとともに、資格取得講習会や、就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施します。 ○就業相談を通じた就業件数 H26：102件 ⇒ 目標 (H31)：120件

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
母子家庭等日常生活支援事業 子) 子育て支援部 [42百万円]	就職活動や疾病などにより日常生活を営むのに支障がある場合に家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行うとともに、ひとり親家庭の子どもを対象に、学習支援を行います。 ○家庭生活支援員の派遣件数 (実数) H26: 119件 ⇒ 目標 (H31): 130件
母子・父子・寡婦福祉資金 貸付事業 子) 子育て支援部 [1,094百万円]	母子・父子・寡婦家庭に対して、経済的自立と生活意欲の助長を図るため、修学資金などの貸付を行います。 ○資金貸付 H26: 実施 ⇒ 目標 (H31): 実施
サッポロサタデースクール事業 教) 生涯学習部 [35百万円]	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業などの豊かな社会資源を活用したプログラムを土曜日などに実施する「サッポロサタデースクール」を通して、地域の教育力向上を図るとともに、地域と学校の連携の仕組みを整えます。 ○サッポロサタデースクール実施校数 H26: 3校 ⇒ 目標 (H31): 45校
児童会館の 地域多世代交流機能の拡充 子) 子ども育成部 [4百万円]	小学校と複合化した「新型児童会館」が、学校・保護者・地域と連携して子育て・子育てを支援する拠点施設の役割を担うため、コーディネーター ²¹ を配置し、地域との共催イベントを実施するなど、地域多世代交流を推進します。 ○コーディネーター配置数 H26: - ⇒ 目標 (H31): 1人
新型児童会館整備事業 子) 子ども育成部 [1,218百万円]	中学校区単位を基本に設置している児童会館や、それを補完するミニ児童会館を、小学校やまちづくりセンターと複合化した新型児童会館として整備していきます。 ○新型児童会館整備数 H26: - ⇒ 目標 (H31): 7館
地域子育て支援拠点事業 子) 子育て支援部 [1,068百万円]	安心して子育てができる環境を充実させるため、子育てサロンがない小学校区や乳幼児数の多い小学校区などで、既存常設サロンのスタッフなどが行う週1回の出張サロンを実施します。 ○出張サロン実施箇所数 H26: - ⇒ 目標 (H31): 4カ所
地域子育て支援事業 子) 子育て支援部 [252百万円]	各区のちあふるや保健センターなどで様々な子育て支援の取組を実施するほか、地域で子育てを支える環境づくりのため、地域主体の子育てサロン運営を支援します。 ○地域主体の子育てサロン数 H26: 173カ所 ⇒ 目標 (H31): 173カ所
中央区避難所運営体制づくり 取組支援事業 中) 市民部 [13百万円]	災害時に円滑な避難所運営を可能とするため、地域住民、地域の協力団体や企業、基幹避難所である小中学校及び中央体育館、区役所による協議の場をつくり、地域住民の継続した自主運営体制づくりを支援します。 ○個別マニュアルを作成し運営体制を構築した避難所の数 H26: - ⇒ 目標 (H31): 25カ所
地域コミュニティ形成促進事業 東) 市民部 [1百万円]	町内会が設立されていない地域に対し、町内会の新規設立を促し地域コミュニティの形成を促進します。 ○町内会・自治会の設立 (累計) H26: - ⇒ 目標 (H31): 2カ所
高齢社会に向けた 地域活動の担い手創出事業 厚) 保健福祉部 [1百万円]	大学を活用して種々の社会的学習プログラムに関する講座を高齢者に提供し、高齢者に対する地域活動への意識付けとともに、その担い手創出や地域課題の解決のための相談役の育成などにつなげていきます。 ○大学の開催する講座への年間参加者数 H26: - ⇒ 目標 (H31): 200人

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
とよひらまちづくり パートナー事業 豊) 市民部 [1百万円]	地域のまちづくりに参加・協力する意向のある企業・学校・各種団体を「まちづくりパートナー」として登録し、様々な地域の活動につなげていくことを通じて、多様な担い手によるまちづくりを進めるための機運醸成を図ります。 ○パートナー登録企業・団体数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：50企業・団体
南区若い力を活かした まちづくり事業 南) 市民部 [9百万円]	学生と地域が連携し、真駒内駅等、公共施設などのデザイン装飾化を行うとともに、小学生に地域の魅力を知ってもらうため、地域住民を講師とした体験事業などを実施します。 ○若者の「南区まちづくり事業」参加事例数 (累計) H26：9件 ⇒ 目標 (H31)：15件
安全・安心なまちづくり 総合戦略事業 手) 市民部 [14百万円]	手稲区の安全・安心なまちづくりを、防災・防犯防火・交通安全などの観点から、市民・企業・行政が一体となって総合的・戦略的に取り組みます。 ○手稲区の防災、防犯防火、交通安全事業の協力事業者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：22事業者
学校施設改築事業 教) 生涯学習部 [37,168百万円]	耐震性能が低く、また、老朽化が進んでいる学校施設の改築を行うとともに、小学校については公共施設との複合化を検討します。 ○計画期間内の事業着手校数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：15校
地域交流拠点 まちづくり推進事業 政) 都市計画部 [84百万円]	地域交流拠点 ³² の機能向上を図るため、良好な民間開発への支援を行うほか、総合的なまちづくりを各拠点の特性に応じて市民や事業者との協働で推進します。 ○拠点まちづくり指針の策定地区数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：2地区
児童相談体制の強化 子) 児童相談所 [7百万円]	増加する児童虐待や障がい相談、非行などへの対応や地域との連携強化に向け、医師職の配置や第2児童相談所の開設など、要保護児童に対する相談体制強化を検討します。 ○基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定
子ども安心ネットワーク強化事業 ー189 ⁴⁶ (いちはやく) 対応ー 子) 児童相談所 [324百万円]	児童相談所 (子ども安心ホットライン) が、増加する児童虐待や養護相談に“いちはやく”対応するため、児童相談所と児童家庭支援センターのさらなる連携により、相談体制を強化します。 ○ホットライン年間相談対応件数 H26：3,147件 ⇒ 目標 (H31)：3,920件
児童虐待防止対策支援事業 子) 児童相談所 [39百万円]	虐待が疑われる児童を早期に発見し、より迅速で適切な対応を行うため、一般市民をはじめ、企業や関係機関などを対象に各種児童虐待防止の普及・啓発事業を行います。 ○児童虐待通告件数 H26：1,256件 ⇒ 目標 (H31)：1,880件
知的障がい者のための教室事業 教) 生涯学習部 [10百万円]	特別支援学校 ⁴⁷ を修了し、既に社会参加している知的障がい者を対象とした「成人学級」の開設や、特別支援学校の児童生徒と地域住民などが交流などを行う「地域連携事業」を実施します。 ○成人学級及び地域連携事業への延べ参加者数 H26：1,901人 ⇒ 目標 (H31)：2,400人
市立特別支援学校の 教育内容等の拡充 教) 学校教育部 [97百万円]	市立特別支援学校において、児童生徒の障がいの重度化・重複化や多様化に対応するため、安心して学び育つための教育環境の整備や、生徒の自立や就労に向けた教育内容を充実させます。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 H26：30% ⇒ 目標 (H31)：100%

⁴⁶ 【189 (いちはやく)】 児童相談所全国共通ダイヤル。

⁴⁷ 【特別支援学校】 主に障がいの比較的重い児童生徒のための学校。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
(仮称) 南部高等支援学校における就労支援体制の拡充 教) 学校教育部 [3,857百万円]	平成29年開校の(仮称) 南部高等支援学校において、就労ニーズに応じた作業カリキュラムを用意し、生徒の適性に応じて選択可能とするなど、特色ある教育を実施し、高い就労率を実現します。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：100%
特別支援学級整備事業 教) 学校教育部 [127百万円]	できるだけ身近な地域で学べる環境づくりを目指し、子どもの障がいの状態などに十分配慮しながら、特別支援学級の整備・拡充を図ります。 ○市立小中学校における特別支援学級の整備率 H26：78.6% ⇒ 目標 (H31)：85.0%
学びのサポーター活用事業 教) 学校教育部 [827百万円]	特別な教育的支援を必要とする子どもに対する、学校生活を送る上で必要な支援を充実させるため、有償ボランティアである学びのサポーターの活用時間を増やします。 ○特別な教育的支援を必要とする子ども一人当たりに対する支援可能時間数 H26：133時間 ⇒ 目標 (H31)：202時間
特別支援教育・障がい児保育補助事業 子) 子育て支援部 [4,622百万円]	要支援児の受入促進のため、幼稚園に対する補助制度を見直し、拡充します。 ○補助制度の充実強化と適正化 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：補助拡充
特別奨学金支給事業 子) 子育て支援部 [76百万円]	技能習得を目的とした高等学校などに通う、生活困窮世帯（生活保護基準の1.5倍以内）の子どもに対し、奨学金を支給します。 ○奨学金支給 H26：実施 ⇒ 目標 (H31)：実施
児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業 子) 児童相談所 [24百万円]	児童福祉施設入所児童（里親委託児童を含む）で、大学などに入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費などについての措置費を支給します。 ○年間支給人数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：10人
(仮称) 子ども貧困対策計画策定 子) 子ども育成部 [14百万円]	子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、生活・教育・就労などの分野を総合的に支援するために「(仮称) 子ども貧困対策計画」を策定します。 ○(仮称) 子ども貧困対策計画の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定
子どもの学びの環境づくり事業 子) 子ども育成部 [62百万円]	学校以外の子どもの学びの環境づくりを進めるため、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施します。 ○フリースクールなど民間施設事業費補助団体数 H26：6団体 ⇒ 目標 (H31)：7団体
不登校対策事業 教) 学校教育部 [453百万円]	不登校児童生徒に対し、学校復帰や社会的自立に向けた相談指導教室及び教育支援センターでの支援の充実を図るとともに、個別相談を実施することにより、子どもや保護者の不安を和らげる取組を推進します。 ○相談指導教室や教育支援センターにおける不登校状況の改善率 H26：41.3% ⇒ 目標 (H31)：50.0%
相談支援パートナー事業 教) 学校教育部 [463百万円]	不登校の子どもに対し、個の状況に応じたきめ細かな支援を行い状況改善を図るとともに、小学校段階における早期の支援を実施し、不登校の未然防止に資する取組を推進します。 ○パートナー配置・派遣校における登校状況の改善率 H26：32.1% ⇒ 目標 (H31)：37.0%
中学校卒業者等進路支援事業 子) 子ども育成部 [14百万円]	中学・高校卒業時の進路未決定者及び高校中退者に対し、電話相談や個別面談などの支援を実施します。 ○進路未決定者等の学校からの情報提供数 H26：25件 ⇒ 目標 (H31)：40件

